

第 1 章

地域現場における実態調査

■岩手県の障害者スポーツ地域実態調査に至った背景・狙い

当財団は、平成 24(2012)年度から「障害者スポーツの社会的環境課題の調査」に継続して取り組んでいるが、平成 29(2017)年度より「地域現場の実態」を明らかにすることで、環境課題をマクロとミクロの視点で捉え、より立体的な把握を目指す活動を開始した。これにより、“障害者スポーツの現場で役立つ、リアリティー感ある調査成果”を目指すものであり、本年度で継続 3 年目となる。調査対象地域の第 1 回目は静岡県、第 2 回は福岡県・福岡市・北九州市とした。

※調査結果の詳細は当財団発行の該当年度の報告書をご覧ください。

さて継続 3 年目となる本年は岩手県を調査対象地域とした。

理由は下記の通りである。

- ①岩手県は「2016 希望郷いわて大会 第 16 回全国障害者スポーツ大会」開催実績があり、その 3 年後となる本年（2019 年）時点での地域現場における大型障害者スポーツ大会実施後の環境を把握したい。
- ②岩手県は県協会（岩手県障がい者スポーツ協会）があるが、他にも全国的には政令指定都市以外では珍しい市町村単位の障害者スポーツ協会を有している。（一関市障がい者スポーツ協会）
- ③東京 2020 開催決定で社会インフラの急激な発達や環境の激変地域に該当しない。
- ④東京圏（東京 2020 オリンピック・パラリンピックの影響を考慮）と中部・九州圏（過去に調査実施済の地域）に該当しない。

などが岩手県選出の理由になる。

一般的には地域での障害者スポーツ環境の充実や整備、発展等は全国障害者スポーツ大会（以下、「全スポ」）の開催に伴い、大きく進歩する実情があるが、2016 年の全スポ岩手大会開催後、3 年を経過した現時点で、どのような変化がもたらされているのか？を確認したいと考えた。

また、全国的には政令指定都市以外の市町村単位で障害者スポーツ協会が設立されるケースは、まだまだ希少である中、一関市障がい者スポーツ協会を有する岩手県の取り組みは他府県にとっても有益になることが期待される。

※参考情報：第 1 回目調査地域の静岡県には県障害者スポーツ協会はあるが同県内の 2 政令指定都市（静岡市、浜松市）には独立した障害者スポーツ協会がない。また、第

2 回目調査地域の福岡県には県協会があり、さらに 2 政令指定都市（福岡市、北九州市）にも、それぞれ市協会が存在する。

本年度、岩手県での調査実施にあたり、多大なご協力をいただいた「一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会」「岩手県障がい者スポーツ指導者協議会」「一関市障がい者スポーツ協会」の皆様へ厚くお礼を申し述べたい。

■岩手県内の各関係組織について

岩手県内には障害者スポーツに関わる以下の団体がある。（順不同）

【岩手県全域】

- ・一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会
- ・岩手県障がい者スポーツ指導者協議会

【一関市】

- ・一関市障がい者スポーツ協会

本調査では、これら団体や事業活動を調査対象とした。

岩手県の地域特性としては、北海道に次いで全国第 2 位の面積を誇る広大な地域であり、県内は大きく 4 つの地域で構成されている。

盛岡市や滝沢市を含む「県央地区」。

二戸市や久慈市を含む「県北地区」。

一関市や奥州市、平泉町などを含む「県南地区」。

宮古市や釜石市など三陸海外地域を含む「沿岸地区」である。

岩手県障がい者スポーツ協会（以下、「県協会」）は「県央地区」の県庁所在地である盛岡市に所在する県社会福祉施設「ふれあいランド岩手」内に事務局がある。

「県協会」は県内全域をカバーし活動している。主な事業活動は①「生涯スポーツ系～スポーツを楽しもう!」、②「リハビリスポーツ系～まずはやってみよう!」、③「競技スポーツ系～目指せ全国障害者スポーツ大会&パラリンピック」、④「障がい者スポーツ指導者養成事業」、⑤「各種大会運営事業」である。

県内の各種障害者スポーツ教室や競技大会運営にあたり、岩手県障がい者スポーツ指

導者協議会（以下、「指導者協議会」）と連携し障がい者スポーツ指導員の協力を得ながら事業活動を行っている。

また、県競技大会運営などでは、一般県民を対象にボランティア（※愛称「ココパト（ココロをつなぐパートナーの略）」）を募って支援を得る取り組みを行っている。

盛岡市内に位置する「ふれあいランド岩手」は“障害者専用スポーツ施設”でないため、「県協会」は同施設を含め、県内各地の一般スポーツ施設や公民館などを活用して活動に取り組んでいる。

県南地区に位置する一関市には「一関市体育協会」の加盟団体の1つとして2018年に「一関市障がい者スポーツ協会（以下、『市協会』）」が設立され、一関市民のみならず、近隣地区の平泉町、奥州市など県南地区での障害者スポーツ振興活動を積極的に推進している。

岩手県内の各協会が取り組む事業における特筆すべき事項として県境を挟んで宮城県北部地域の栗原市、登米市などとも活動連携する他、岩手県一関市同様に政令指定都市でない宮城県気仙沼市にある「気仙沼市障害者スポーツ協会」とも交流事業を行うなど、岩手県内の障害者スポーツ組織は県のボーダーを越えて、広い視野で事業活動に取り組んでいることが挙げられる。

「市協会」は、一関市体育協会とも連携して事業活動している。

全国的にも珍しい、政令指定都市ではない一般的な地方都市である一関市において独立した障がい者スポーツ協会設立に至った経緯を関係者に伺ったところ、「市協会」は、障害の有無に関わらず運動やスポーツができる環境の整備、社会の実現を目指し、一関市身体障害者福祉協議会長、2016年希望郷いわて水泳大会の金メダリストら5人が発起人となり発足された。（2018年2月14日）その後、同年2月28日に一関市体育協会の正会員となった。「市協会」は一関市体育協会加盟の種目別協会として、行政、市体育協会、企業など様々な団体との幅広い連携をもって、障害者スポーツの普及、競技力の向上に資する活動を展開している。

具体的には、積極的に市民へ障害者スポーツの楽しさや理解を深める活動、障害者スポーツ選手のサポート、障害者スポーツの普及、大会への選手派遣を行っている。また、これ以外にも一関市体育協会や一関市が主催する事業に対し、主管、協力するなど、協会会員が一致団結して各種事業に取り組んでいる。

なお、「市協会」の主な実績は以下の通り（2019年12月現在）。

- ①みんなのスポーツフェスタ 2018・2019（主催：一関市・一関市体育協会）
内容：障害者スポーツの指導やデモンストレーションなど
- ②第37・38回 一関国際ハーフマラソン大会（主催：一関市・一関市体育協会他）
内容：貴重品・荷物預かりコーナーでの受付、対応など
- ③いちのせき健康スポーツフェア 2018・2019（主催：一関市・一関市体育協会他）
内容：障害者スポーツの指導やデモンストレーションなど

「県協会」では毎年、盛岡市にて岩手県障がい者スポーツ大会を開催しているが、県内各地でも、複数の市町村が協力し合い、合同で障害者スポーツ活動（教室、交流会、大会など）を開催するなど、県内各地で障害者スポーツ推進が非常に活発である。

【報告者による考察】

複数の市町村が合同で、時には県境も越えて障害者スポーツを推進している理由を探るべく、県内4地区を巡って現場に密着しフィールドワークを実施することで見てきたことがあった。それは以下の事項である。

- ①2016全スポ岩手大会開催がもたらした環境変化を大切にしている（レガシー）。
- ②県内各地域で高齢化（65歳以上の人口構成比）が急速に進んでおり高齢者比率が50%超の地区が顕在化、高齢者の健康寿命延伸が急務（生涯スポーツ）。
- ③2011東日本大震災では沿岸地区を中心に津波で甚大な被害が発生しており、未だに沿岸地区では復興途上にあり、まずは人と人の絆や暮らしの充実が重要（コミュニティー再生）。

そして、これらは後述する岩手県内の様々な障害者スポーツ推進活動と密接な関係にあることもわかった。岩手県内の障害者スポーツ推進は上記に挙げた「レガシー」「生涯スポーツ」「コミュニティー再生」が根幹にあり、そしてもちろん障害当事者の可能性に対する理解や発見をスポーツ機会の提供を通じて継続的に働きかけている点にある。

（尾鍋文光）

■調査概要

調査設計にあたり、当財団障害者スポーツ・プロジェクトの齊藤まゆみ氏（筑波大学 体育系 准教授）に引き続き監修いただくとともに、同プロジェクトの小淵和也氏（笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 政策ディレクター）にも協力いただいた。調査票は前年度版をベースに、岩手県内の各協会の確認を経て最適化を図った。

特に今年度は「障がい者スポーツ指導員調査」において、指導員としての活動参加度を高めるためには具体的に何が必要か？の設問項目を追加している。

<調査対象>

- ・第 21 回岩手県障がい者スポーツ大会参加選手、県内各地で開催の競技大会や交流会、スポーツ教室受講者：回収数
- ・岩手県内の障がい者スポーツ指導員：回収数

<実施内容>

- ・調査票配布・返送方式（参加者向け、指導員向け）
- ・フィールド調査（視察）

<日程・場所>

【スポーツ教室・練習】

- ・5月18日（土）障がい者卓球教室（ふれあいランド岩手/盛岡市）
- ・5月19日（日）知的障がい者バスケットボール（盛岡峰南高等支援学校/盛岡市）

【競技大会】

- ・6月1日（土）第21回岩手県障がい者スポーツ大会（盛岡市）
岩手県営運動公園（開閉会式/陸上・フライングディスク）
ふれあいランド岩手（水泳・アーチェリー・卓球）
盛岡スターレーン（ボウリング）

【普及啓発イベント（交流事業）】

- ・5月17日（金）宮古圏域障がい者スポーツ交流会
宮古市民総合体育館シーアリーナ（宮古市/沿岸地区）

- ・6月28日（金） 令和元年度一関地方ふれあいスポーツ大会
一関市総合体育館ユードーム（一関市/県南地区）
- ・7月7日（日） 希望郷いわてオープン2019卓球バレー交流大会
ふれあいランド岩手（盛岡市/県央地区）
- ・11月16日（土） 中山地区卓球バレー交流会
奥中山地区公民館多目的ホール（一戸町/県北地区）

【他県との交流事業】

- ・9月7日（土） 一関市障がい者スポーツ協会&気仙沼市障害者スポーツ協会
交流事業 卓球バレー 第2回体験交流会
本吉保健福祉センター（宮城県気仙沼市）

1-1 アンケート調査

1-1-1 大会参加選手対象調査結果

本項では、第 21 回岩手県障がい者スポーツ大会参加選手を対象に実施したアンケート調査結果について報告する。

調査期日 : 6 月 1 日 (土)

調査大会名 : 第 21 回岩手県障がい者スポーツ大会 (盛岡市)

調査会場 : 岩手県営運動公園 (開閉会式/陸上・フライングディスク)

ふれあいランド岩手 (水泳・アーチェリー・卓球)

盛岡スターレーン (ボウリング)

1) 回答者の属性

アンケート調査は 532 名より回答を得た。回答者の属性を図表 1 に示す。対象者の 72% が普段からスポーツ・身体を動かす機会があると回答しており、性別では男性が 340 名 (63.9%)、女性が 187 名 (35.2%) であった。この比率は、パラリンピアンを対象とした調査 (YMFS,2013)、ジャパンパラ大会参加者を対象とした調査 (YMFS,2015)、地域における実態調査 (YMFS,2017;YMFS,2018) とほぼ同じであることが示された。

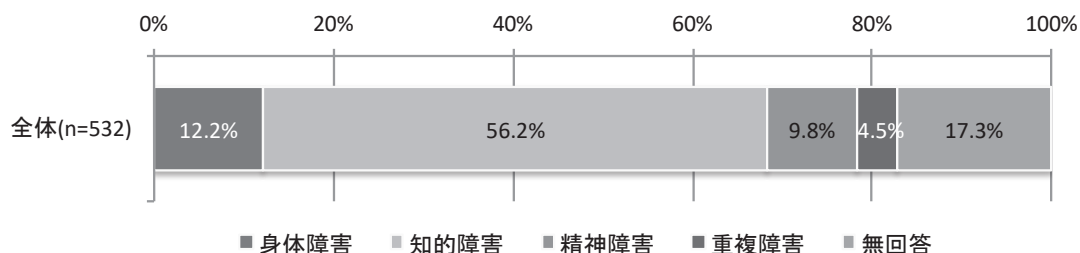
参加者の年齢は 6 歳から 60 歳以上まで幅広いが、16-18 歳 (117 名,22.0%) が最も多く、次いで、40-49 歳 (77 名,14.5%)、23-29 歳と 30-39 歳 (64 名,12.0%) となっており、平均年齢は 33.6 歳 (SD17.5) と 10 代から 40 代の参加者が多いことがわかる。その多くは、施設利用者・就労予定者を含む無職 (261 名,49.1%) であり、次いで生徒・学生 (160 名,30.1%) であった。

属性		全体 (n=532)	
		件数	割合
性別	男性	340	(63.9%)
	女性	187	(35.2%)
	無回答	5	(0.9%)
年齢	5歳以下	-	-
	6～12歳	2	(0.4%)
	13～15歳	36	(6.8%)
	16～18歳	117	(22.0%)
	19～22歳	40	(7.5%)
	23～29歳	64	(12.0%)
	30～39歳	64	(12.0%)
	40～49歳	77	(14.5%)
	50～59歳	48	(9.0%)
	60歳以上	52	(9.8%)
	無回答	32	(6.0%)
職業	生徒・学生	160	(30.1%)
	プロ選手（競技収入により生計を立てている）	-	-
	教員（公立・私立問わず）	2	(0.4%)
	官公庁・自治体職員	1	(0.2%)
	団体職員	-	-
	病院職員	3	(0.6%)
	リハビリ施設職員	-	-
	福祉施設職員	19	(3.6%)
	スポーツクラブ職員	-	-
	一般企業の会社員	14	(2.6%)
	自営業	4	(0.8%)
	主婦・主夫	12	(2.3%)
	無職（施設利用者・就労予定者を含む）	261	(49.1%)
	その他	34	(6.4%)
	無回答	22	(4.1%)

図表 1. 回答者の属性

2) 障害の程度・種類

障害の程度について、保有する障害者手帳をもとに図表2に示した。まず、身体障害（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害）が65名（12.2%）、次に知的障害が299名（56.2%）であり、精神障害52名（9.8%）、重複障害（身体・知的、身体・精神）24名（4.5%）、無回答92名（17.3%）と全回答者に占める知的障害者の割合が高いことが示された。



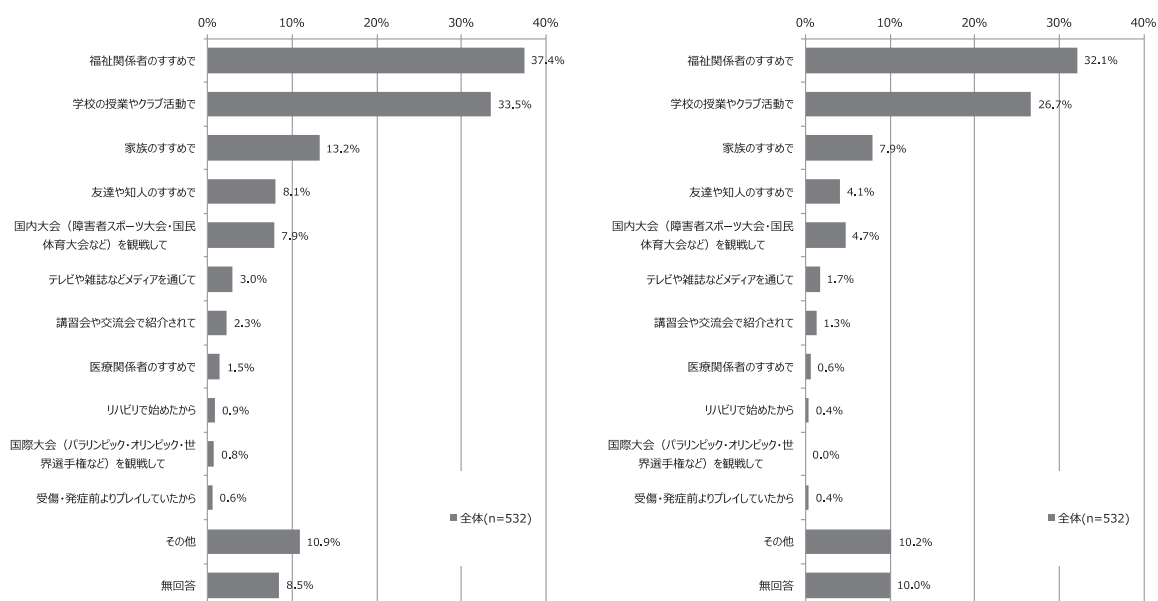
図表 2. 障害の程度・種類

3) 出場予定競技と始めたきっかけ

図表3は、各大会の出場予定競技（複数回答）を示したものである。フライングディスクが最も多く、次いで陸上競技、ボウリング、卓球、水泳の順であった。次に、図表4は、その競技を始めたきっかけについて示したものである。福祉関係者のすすめ（37.4%）が最も多く、次いで学校の授業やクラブ活動で（33.5%）、家族のすすめ（13.2%）、友達や知人のすすめで（8.1%）、となっており、特に影響が強いものとして「福祉関係者」の存在が示された。

		全体 (n=532)	
		件数	割合
出 場 予 定 競 技	フライングディスク	177	(33.3%)
	陸上競技	164	(30.8%)
	ボウリング	78	(14.7%)
	卓球	56	(10.5%)
	水泳	14	(2.6%)
	アーチェリー	1	(0.2%)
	車いすバスケットボール	-	-
	グランドソフトボール	-	-
	バスケットボール(知的)	-	-
	サッカー(知的)	4	(0.8%)
	バレーボール(聴覚・知的・精神)	9	(1.7%)
	ソフトボール(知的)	-	-
	フットボールベース(知的)	-	-
	無回答	50	(9.4%)

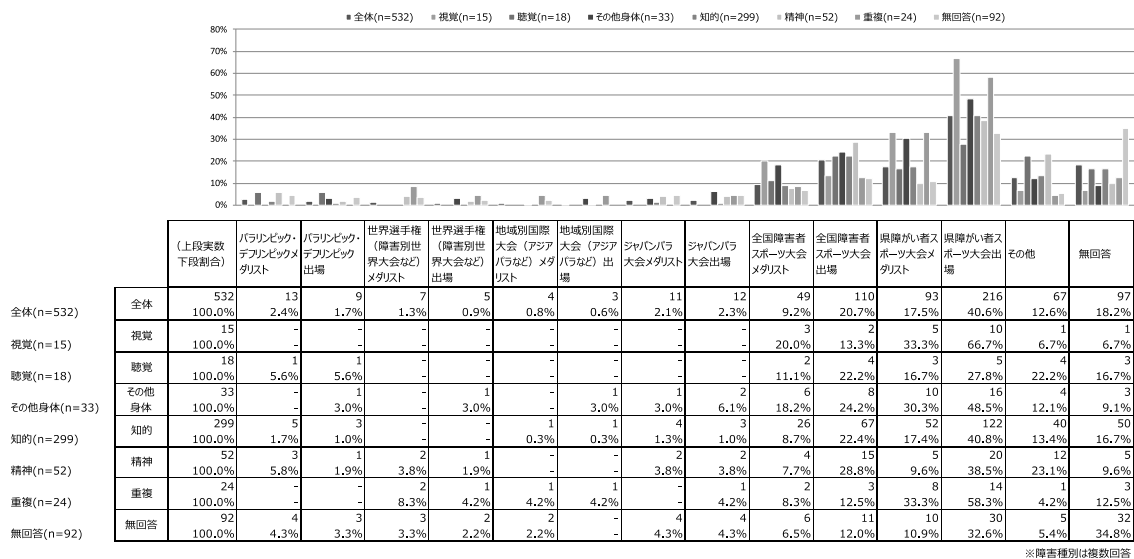
図表 3. 出場予定競技



図表 4. 競技を始めたきっかけ（左）と最も影響があったきっかけ（右）

4) 障害者スポーツ選手としての目標

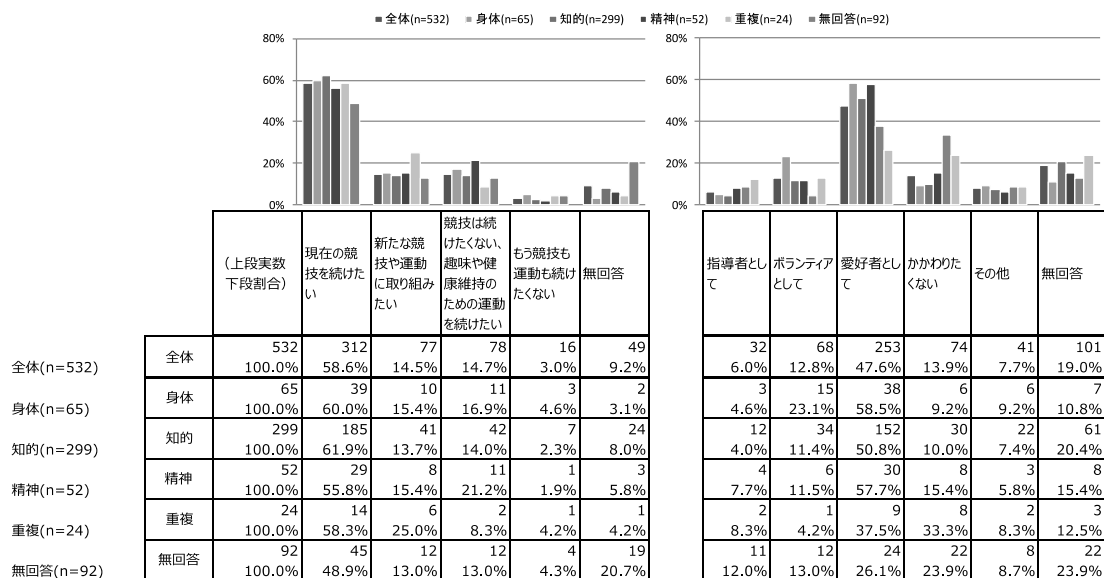
図表5は、障害者スポーツ選手としての目標を示したものである。調査時に出場している大会出場が最も多く（216件,40.6%）、全国障害者スポーツ大会出場（110件,20.7%）、県大会のメダリスト（93件,17.5%）と続くことから、参加者の意識はパラリンピックを頂点とする競技スポーツのピラミッド構造を志向するのではなく、地域のスポーツ大会に出場するという、身近で具体的な目標を持っていることが示された。そこで、障害種別に目標について見たところ、聴覚障害、知的障害、精神障害のある参加者では、パラリンピックやデフリンピック、世界選手権等のメダリストという競技志向が見られることも示された（図表5）。また、その他の内容をまとめると、健康・体力の維持向上、参加、継続というキーワードが得られ、参加すること自体が目的であることも示された。一方で、現在の競技が全国大会等につながるものではないため、目標を持つことができないという意見もあることから、競技者のニーズとスポーツの選択肢との間に齟齬があることが推察された。これは障害特性に起因するスポーツ環境の整備状況に関する部分と、居住地域に関する課題の両面が存在すると考えられる。



図表 5. 障害者スポーツ選手としての目標（障害種別）

5) 今後のスポーツ活動について（行いたいこと・関わり方）

図表 6 は、今後のスポーツ活動についての希望をまとめたものである。現在の競技を続けたい（312 件,58.6%）、新たな競技や運動に取り組みたい（77 件,14.5%）である。選手引退後の障害者スポーツとの関わり方については、愛好者としてが最も多く（253 件,47.6%）、ボランティア（68 件,12.8%）や指導者（32 件,6.0%）として何らかの形でスポーツと関わりを持つことを希望するという回答が多かった。そこで障害種別に見たところ、精神障害のある参加者では現在の競技を続けたいが 29 件（55.8%）で全体の傾向よりも低く、反対に競技としては続けたくないが 11 件（21.2%）と全体の傾向よりもやや高いことが特徴として指摘された。現状は大会種目としての選択肢が少ないことが影響していると思われる。また、「もう競技も運動も続けたくない（16 件,3.0%）」や「かかわりたくない（74 件,13.9%）」は、昨年実施した福岡での地域調査（YMFS,2018）でも同様の傾向を示しており、運動における成功体験の少なさや自己肯定感が低い（松原,2014, 澤江,2017）ことが影響している可能性があり、よりアダプテッドの視点を持った運動機会を持てる環境の構築が課題として指摘される。



図表 6. 今後のスポーツ活動について 左:行いたいこと 右:引退後の関わり方 (障害種別)

6) 学齢期の体育授業について

図表 7 は、学齢期の学校体育について示したものである。知的障害と重複障害では小学校、中学校、高校と年齢が上がるにつれて通常の学級の在籍割合が低くなり、特別支援学校の在籍割合が高くなっている。これは従来の調査報告と同様の傾向である。

			小学校 (人)	中学校 (人)	高校 (人)
障害種別在籍学校種	身体	通常の学級	22	21	13
		特別支援学級	6	4	-
		特別支援学校	17	21	27
	知的	通常の学級	58	38	9
		特別支援学級	115	114	-
		特別支援学校	48	73	200
	精神	通常の学級	38	33	27
		特別支援学級	5	9	-
		特別支援学校	1	1	13
	重複	通常の学級	4	3	3
		特別支援学級	6	4	-
		特別支援学校	6	8	15

図表 7. 障害種別在籍学校種

次に、障害種別に学校種別の体育実施状況を見ていく。図表8は、小学校、中学校、高校における在籍学校別の体育授業参加状況を示している。その結果、小学校では、ほぼ参加が通常の学級（107名,74.3%）、特別支援学級（82名,57.7%）、特別支援学校（52名,66.7%）であり、特別支援学級在籍の場合に、体育への参加度が低いことが示された。また、児童の一部に、不参加やほぼ見学、代替え授業という回答が示されており、最も必要な時期に十分な運動経験を得られていない事例があることが示された。中学校では通常の学級の在籍数が減り特別支援学校の在籍数が増える傾向にあるが、ほぼ参加が、通常の学級（78名,69.6%）、特別支援学級（93名,64.6%）、特別支援学校（83名,70.9%）であり、特別支援学級在籍の場合に、体育への参加度が低いことが示された。また、中学校でもほぼ見学、代替え授業や不参加という回答が示されている。高校ではほぼ参加が通常の学級（41名,68.3%）、特別支援学校（224名,75.9%）である。ここで特別支援学校での数値が75.9%であることに着目したい。従来の調査結果と比較しても低い。学齢期の体育授業との関わりは運動・スポーツへの意識や態度を涵養するものであり、特別支援学校における体育は、個別のニーズに合わせたアダプテッドがあれば参加できることから、特別支援学校という「ニーズに合わせた支援」の専門性が高い教育の場において、まずはアダプテッド体育の必要性を浸透させていく必要がある。

通常の学級								
	上段実数 下段割合	ほぼ参加し た	できるものは 参加した	ほぼ見学	代替え授業	不参加	その他	無回答
小学校	144 100.0%	107 74.3%	22 15.3%	2 1.4%	4 2.8%	3 2.1%	-	6 4.2%
中学校	112 100.0%	78 69.6%	17 15.2%	5 4.5%	4 3.6%	2 1.8%	-	6 5.4%
高校	60 100.0%	41 68.3%	11 18.3%	2 3.3%	-	1 1.7%	-	5 8.3%

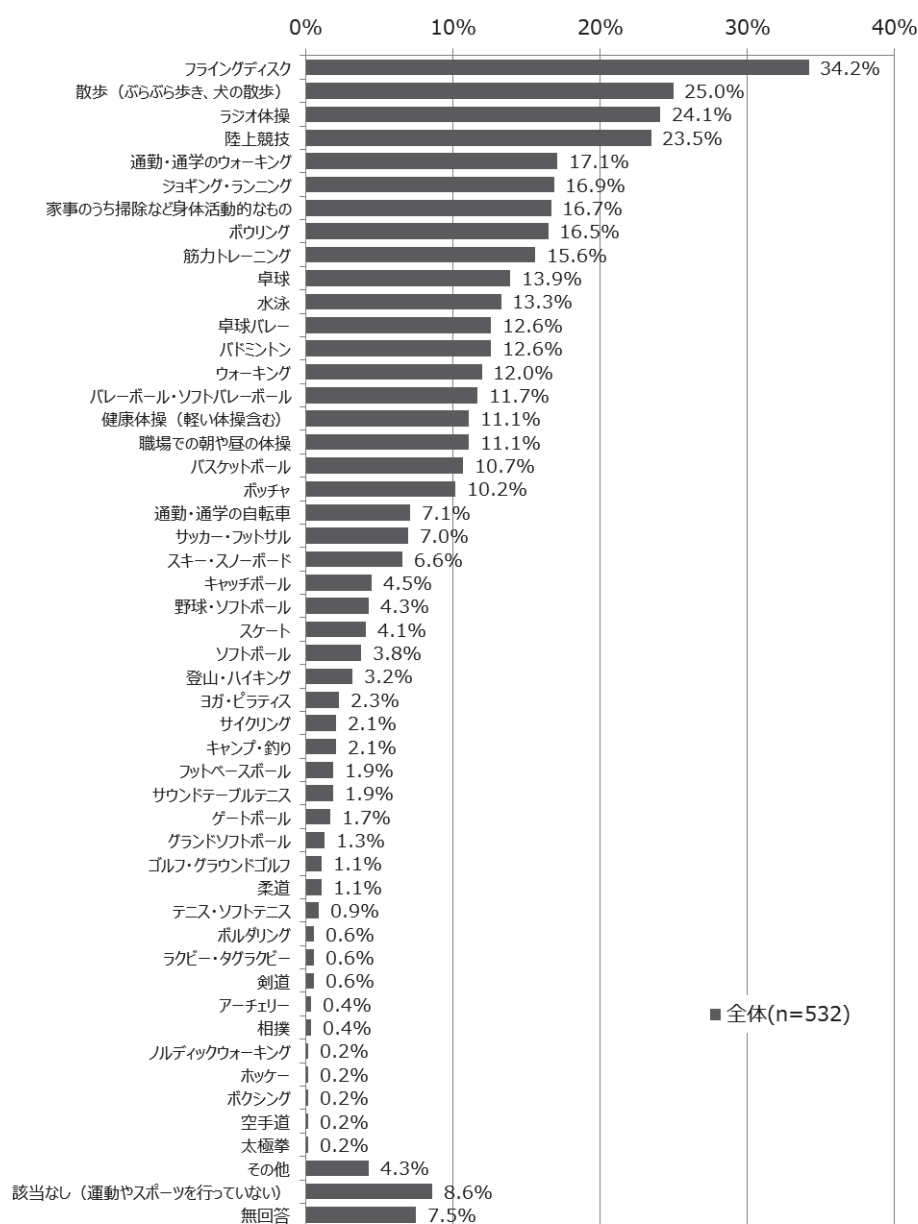
特別支援学級								
	上段実数 下段割合	ほぼ参加し た	できるものは 参加した	ほぼ見学	代替え授業	不参加	その他	無回答
小学校	142 100.0%	82 57.7%	48 33.8%	2 1.4%	1 0.7%	3 2.1%	-	6 4.2%
中学校	144 100.0%	93 64.6%	40 27.8%	2 1.4%	2 1.4%	3 2.1%	-	4 2.8%

特別支援学校								
	上段実数 下段割合	ほぼ参加し た	できるものは 参加した	ほぼ見学	代替え授業	不参加	その他	無回答
小学校	78 100.0%	52 66.7%	17 21.8%	-	-	-	-	9 11.5%
中学校	117 100.0%	83 70.9%	22 18.8%	1 0.9%	-	-	-	11 9.4%
高校	295 100.0%	224 75.9%	52 17.6%	2 0.7%	1 0.3%	3 1.0%	-	13 4.4%

図表 8. 在籍校別に見た体育実施状況

7) 1年間に実施した運動

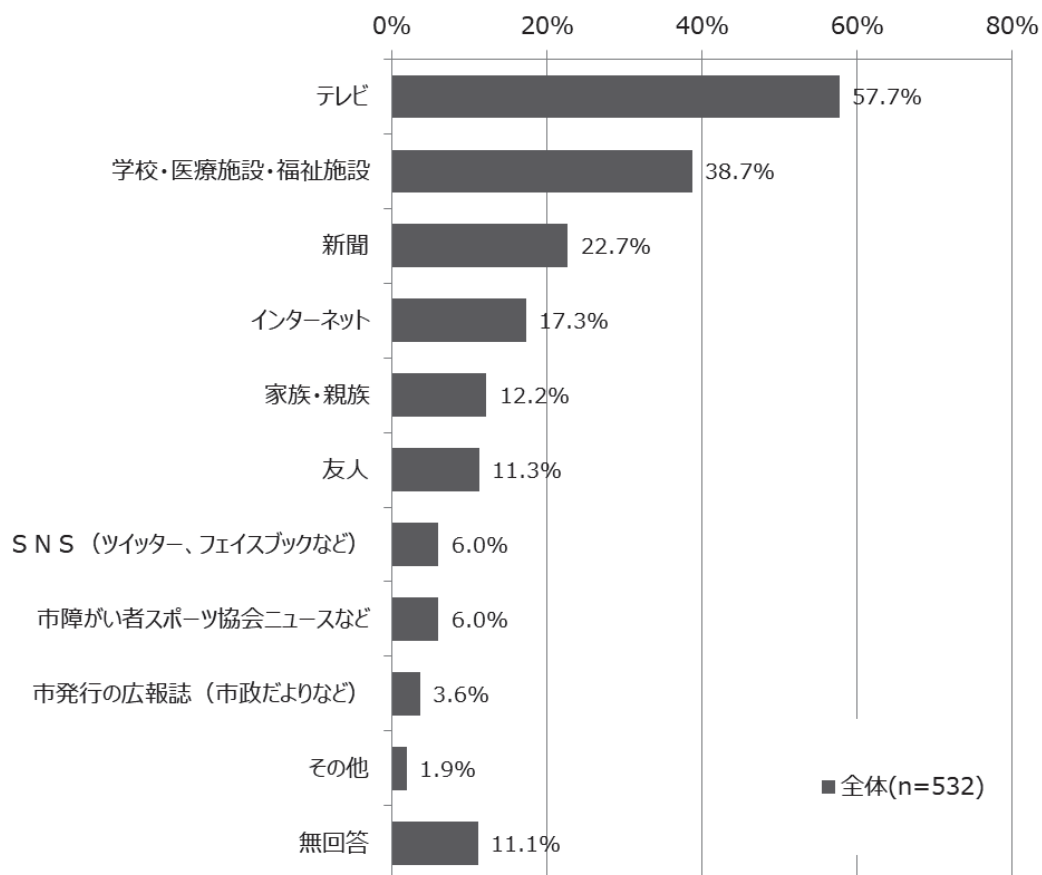
図表9は、1年間に健康を意識して実施したスポーツ・運動内容についての結果を示している。複数回答あり、1人あたり平均3.82種目を実施している。実施頻度の高い種目は、フライングディスク、散歩、ラジオ体操、陸上競技、通勤・通学のウォーキングの順となっており、個人や少人数で実施できるものが上位となっている。その中で、12位に卓球バレー（12.6%）が入っていることに注目したい。大会出場選手の10人に1人は卓球バレーを経験していることから、岩手県の特徴であると考えられる。



図表9. 1年間に実施した運動（健康を意識して実施）

9) スポーツに関する情報入手先

図表 10 は、普段スポーツに関する情報をどのようにして入手しているかについての複数回答結果を示したものである。テレビが最も多く（57.7%）、次いで学校・医療施設・福祉施設（38.7%）となっており、日常的に接点のある学校や施設が重要な情報拠点となっていることが示された。



図表 10. スポーツに関する情報入手先

10) 障害者スポーツの現状や課題（自由記述）

障害者スポーツの現状や課題について自由記述で回答を求めたところ 116 件の回答が得られた。そこで内容ごとに類似するもので分類したところ、個人、指導者・支援者、施設・アクセス、機会、その他の 6 項目が生成された（図表 11）。個人とは目標や成功体験等の参加者自身に関する内容であり 34 件（29%）、指導者・支援者に関する内容が 17 件（15%）、施設・アクセスが 8 件（7%）、機会が 37 件（32%）、その他 20 件（17%）であった。いずれも貴重な意見であるため、詳細な分析は別途行うこととし、

本調査報告では特記事項のみ3点指摘する。まず、現状に対する肯定的な意見である。参加者自身の目標や成功体験から4人に1人が現状に対して肯定的な意見を自由記述に記載しており、現状に満足、継続参加したい、継続開催して欲しい、より高いレベルを目指したいという内容であった。一方で、障害種によって参加できる種目に制限があることへの不満や、参加したくても介助・支援者の問題で参加できないなど、スポーツのメリットを享受できている人とそうでない人との間に差が生じていることも示唆された。また、「出ろと言われているから出ているだけ」という意見に代表されるように、当事者のスポーツに対する意識・動機付けのあり方についても課題がありそうだ。次に、スポーツ実施上の課題や障壁に関する内容である。そのうち施設面では、岩手県にはふれあいランド岩手をはじめとする障害者専用・優先のスポーツ施設はあるものの、本人の居住地によってはあまり利用できないこと、そのため居住地隣接で気軽にスポーツができる場所が欲しいという意見である。3点目はスポーツ参加への阻害因子として、人的資源不足（指導者、支援者、保護者への負担）、費用負担、情報不足が指摘され、健常者への理解・啓発、交流等の必要性を訴えるもの、学齢期終了後のスポーツ環境の構築や福祉施設等に指導者を派遣してスポーツを指導してくれるようなシステムの提案等、在住する地域での日常的なスポーツ環境を整えることを強く望む意見が挙げられていた。

項目	該当数（件）	具体例（一部抜粋）
個人	34	・たのしいからこれからも大会に参加したい。 ・メダルが欲しい。
指導者・支援者	17	・障がい者スポーツ施設や競技場があっても、土・日に関わる指導者の確保が難しい。 ・競技参加時に介助を希望するが、引率職員の確保ができず、参加を断念しなければならないときもある。
施設・アクセス	8	・住んでいる市に障がい者スポーツの団体や障がい者が気軽にスポーツをする施設がない。 ・自由に気がねなく利用できる場所がない。つきそいを断る所も多い。
機会	37	・福祉施設等に指導者を派遣してスポーツを指導してくれるようなシステムがあればもっとスポーツに親しめるのになと思う。 ・学校卒業後は体を動かす機会がない。自分で行動できる人や理解ができるような人でないと、介助が必要なためスポーツをしたくてもなかなかむずかしいと思っている。 ・なかなか人数が集まらず練習ができない時もある。皆に知ってもらって、試合に出たい。
その他	20	・出ろって言われているから出ているだけで、自主的に参加している人がどれほどいるのか

図表 11. 大会参加選手が指摘する障害者スポーツの現状や課題

1-1-2 スポーツ教室受講者対象調査結果

本項では、盛岡市・ふれあいランド岩手で開催された障がい者卓球教室の受講者と盛岡市・盛岡峰南高等支援学校で開催された知的障がい者バスケットボール教室受講者を対象とした調査結果について報告する。

1) 回答者の属性

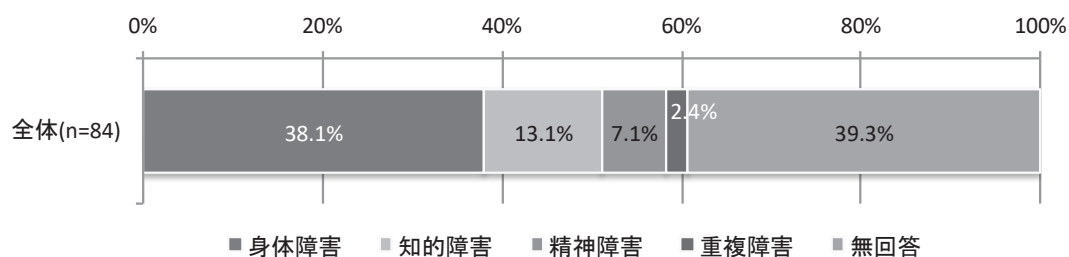
本調査は84名より回答を得た。回答者の属性を図表12に示す。性別では男性が40名(47.6%)、女性が22名(26.2%)、無回答22名(26.2%)であった。年齢層は20代から80代まで幅広いが、40代～70代の参加者が全体の半数以上を占めており、無職が多く、無回答（主に施設・作業所等の利用者）が多いのが特徴である。

属性		全体 (n=84)	
		件数	割合
性別	男性	40	(47.6%)
	女性	22	(26.2%)
	無回答	22	(26.2%)
年齢	10歳未満	-	-
	10代	-	-
	20代	7	(8.3%)
	30代	-	-
	40代	10	(11.9%)
	50代	11	(13.1%)
	60代	9	(10.7%)
	70代	14	(16.7%)
	80代	3	(3.6%)
	無回答	30	(35.7%)
職業	生徒・学生	-	-
	プロ選手（競技収入により生計を立てている）	-	-
	教員（公立・私立問わず）	-	-
	官公庁・自治体職員	-	-
	団体職員	2	(2.4%)
	病院職員	1	(1.2%)
	リハビリ施設職員	-	-
	福祉施設職員	5	(6.0%)
	スポーツクラブ職員	-	-
	一般企業の会社員	4	(4.8%)
	自営業	2	(2.4%)
	主婦・主夫	11	(13.1%)
	無職	26	(31.0%)
	その他	10	(11.9%)
	無回答	23	(27.4%)

図表 12. 回答者の属性

2) 障害の程度・種類

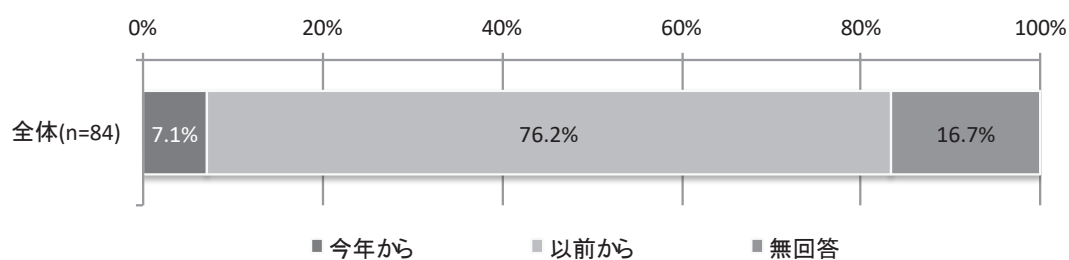
図表 13 は、障害の程度・種類について示したものである。身体障害 32 名 (38.1%)、知的障害 11 名 (13.1%)、精神障害 6 名 (7.1%)、重複障害 2 名 (2.4%)、無回答が 33 名 (39.3%)、うち中途障害者は 34 名 (40.5%) であった。



図表 13. 障害の程度・種類

3) スポーツ教室への参加歴

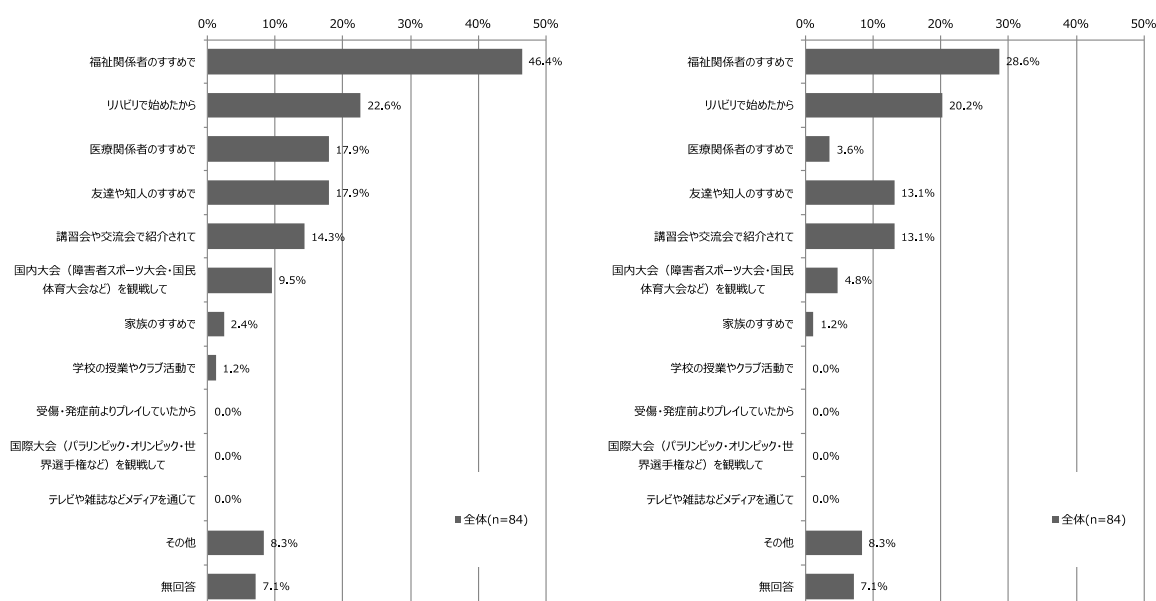
図表 14 はスポーツ教室への参加歴を示したものである。今年からが 6 名 (7.1%)、以前から参加しているが 64 名 (76.2%)、無回答 14 名 (16.7%) であり、平均 3.6 年であり、継続参加しているリピーターの多いことが示された。



図表 14. スポーツ教室への参加歴

4) スポーツを始めたきっかけ

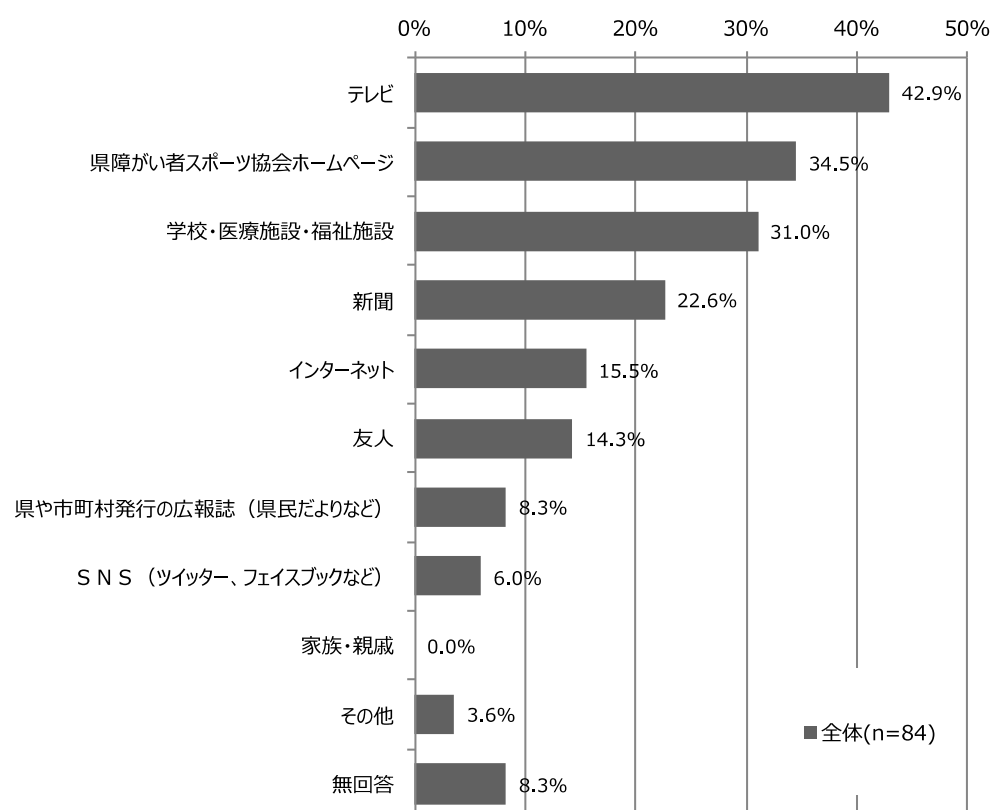
図表 15 は、スポーツを始めたきっかけについて示したものである。福祉関係者のすすめが最も多く、次いでリハビリで始めたから、医療関係者のすすめと友達や知人のすすめであった。その中で最も影響が強かったのも福祉関係者のすすめであった。過去に実施した地域調査結果とは異なり、医療関係者やコメディカルの影響が強いことが特徴であるが、対象とした教室の参加募集方法等が関連しているとも考えられる。



図表 15. スポーツを始めたきっかけ（左）と最も当てはまるきっかけ（右）

5) 情報入手経路

図表 16 は、普段スポーツに関する情報をどのようにして入手しているかについての複数回答結果を示したものである。テレビが最も多く 36 件（42.9%）、次いで県の障がい者スポーツ協会ホームページ 29 件（34.5%）、学校・医療施設・福祉施設 26 件（31.0%）となっており、県の障がい者スポーツ協会や学校・医療施設・福祉施設がスポーツに関する情報入手経路として活用されていることが示された。特に岩手県障がい者スポーツ協会ホームページ（<https://www.iwate-adaptive.or.jp>）とそこに掲載される会報については、内容が充実しており、他の協会等においても参考になるものだろう。

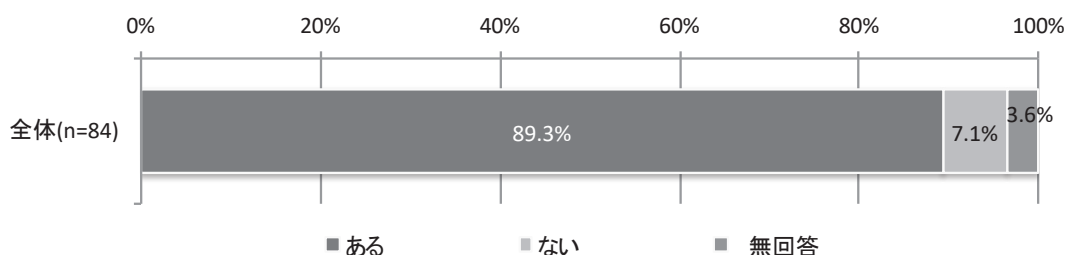


図表 16. 情報入手経路

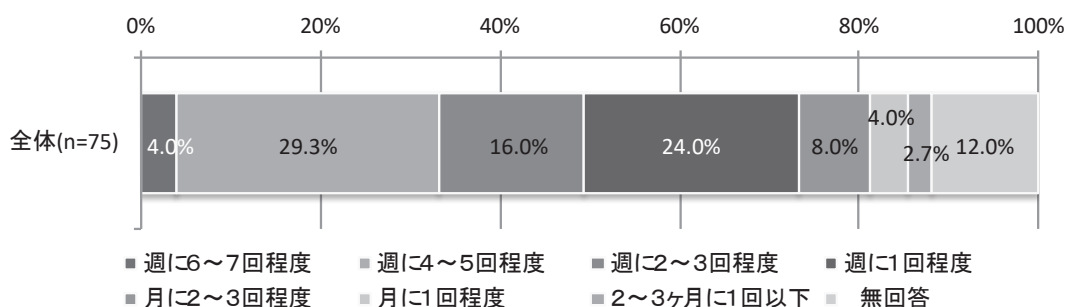
6) 普段のスポーツ実施状況

図表 17-1～17-6 は、普段のスポーツ（身体を動かす）実施状況について示したものである。75 名（89.3%）が機会はあると回答しており、その頻度は週あたり 4～5 回（22 名,29.3%）が最も多く、次いで週あたり 1 回（18 名,24.0%）、2～3 回（12 名,16.0%）となっていた。また、1 回あたりの活動時間は 1 時間以内が最も多く（18 名,24.0%）、次いで 1 時間から 1 時間半未満（17 名,22.7%）、1 時間半から 2 時間未満（9 名,12.0%）であった。つまり週あたり 1～5 回の頻度で 1 回あたり約 1 時間程度のスポーツ（身体運動）を実施していることが推察された。この現状に対し、今のままでよいが 54 件（72.0%）で最も多く、機会を増やしたいが 11 件（14.7%）、時間を増やしたい 8 件（10.7%）、内容を変えたい 3 件（4.0%）であり、現状の活動に対する満足度が高いことが示された。

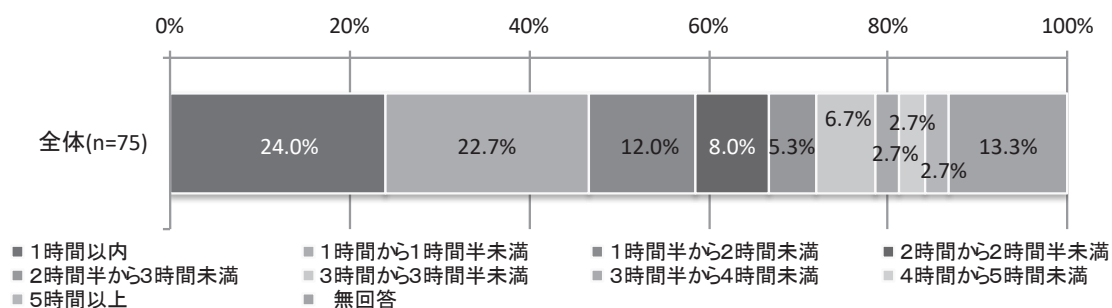
スポーツを行う場所は、障害者向け公共施設が最も多く（31名、41.3%）であり、次いで一般向け公共施設（19名、25.3%）であり、従来の調査では活用されていた学校施設という回答は0であった。また、誰とスポーツを行っているかについては、介護士や施設職員など福祉関係者（20名、26.7%）が最も多く、次いで理学療法士など医療関係者（16名、21.3%）、友人（13名、17.3%）であった。公認障がい者スポーツ指導員や父母、先生など学校関係者などの回答割合が低いことが特徴である。これらの結果から、障害者向け公共施設で、福祉関係者やコメディカルといった福祉環境で関わる人がスポーツ活動を支えている実態が推察される。調査対象のスポーツ教室は、卓球と車いすバスケットボールであったが、参加者居住地域は広範囲にわたっており、活動場所への移動時間が片道2時間を超える参加者も存在する。このように福祉的色彩が強いのは、学齢期終了後のスポーツ環境が学校（教育）から居住地域（福祉）へとうまく移行していることを反映した結果なのか、それとも参加者の年齢層が中高年であることに起因したかは今回の質問紙調査結果のみでは言及できない。



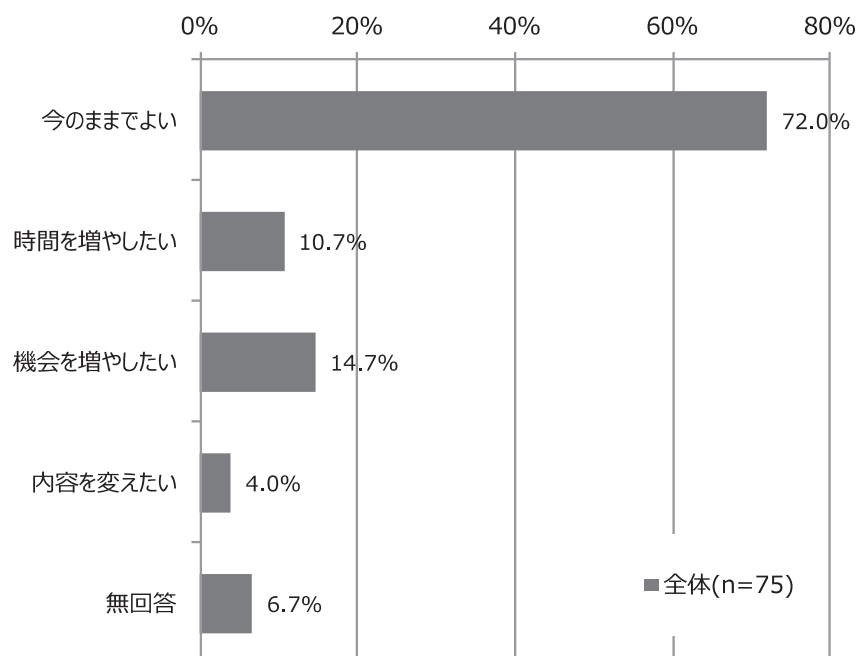
図表 17-1. 普段のスポーツ実施機会



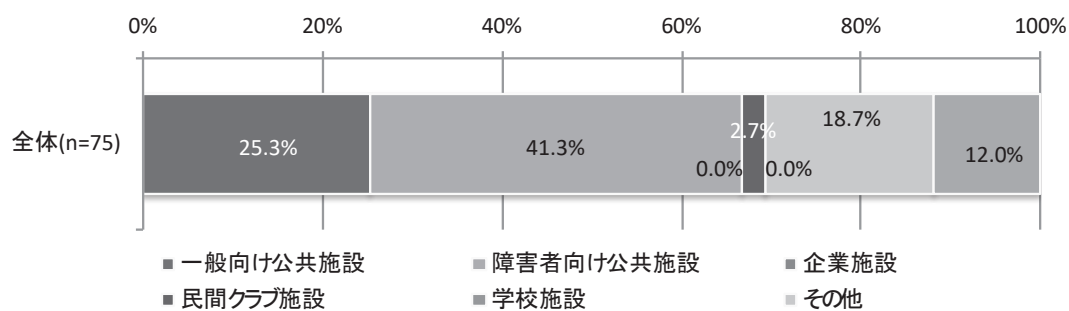
図表 17-2. 普段のスポーツ実施頻度



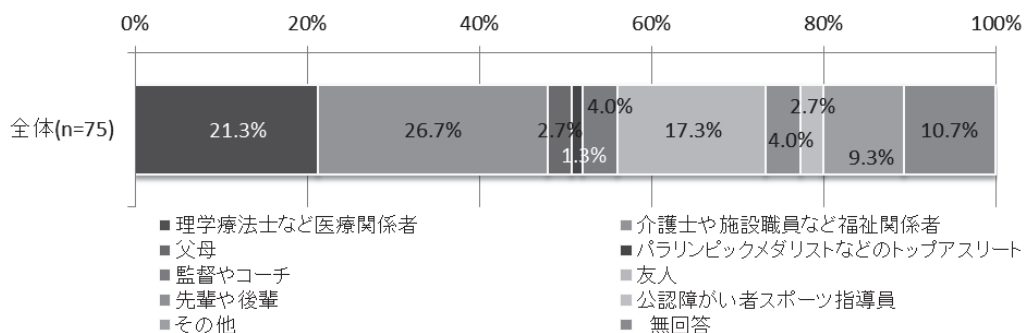
図表 17-3. 普段のスポーツ実施時間



図表 17-4. 普段のスポーツ実施内容



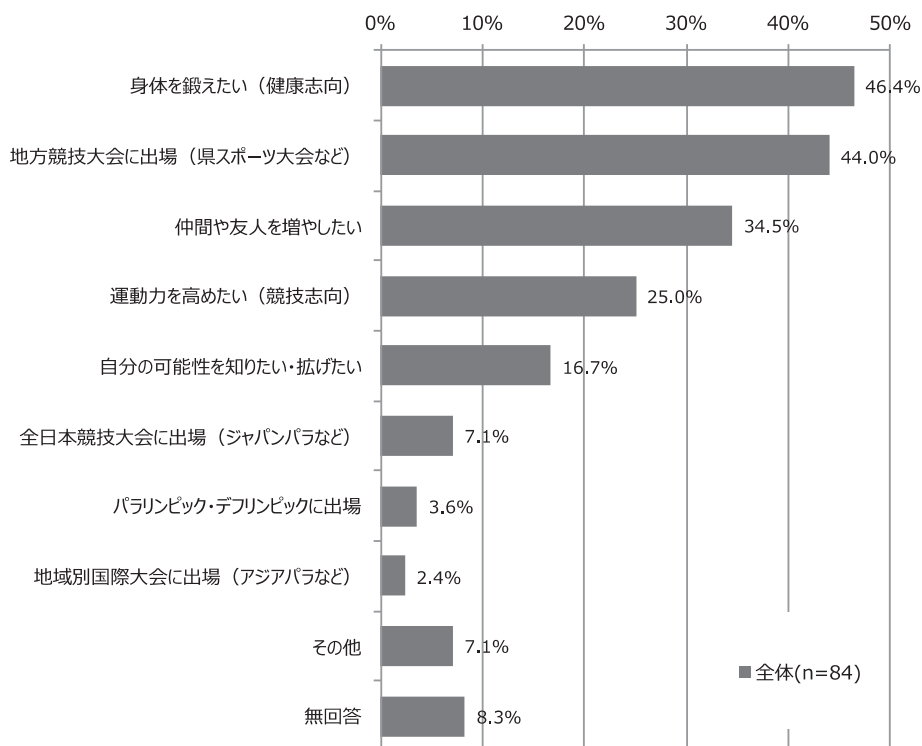
図表 17-5. 普段のスポーツ実施場所



図表 17-6. 普段のスポーツ実施相手

7) スポーツ実施上の目標

図表 18 は、スポーツをする上での目標について複数回答結果を示したものである。身体を鍛えたい（健康志向）という回答が最も多く 39 件（46.4%）であり、次いで地方競技大会に出場（県スポーツ大会など）37 件（44.0%）、仲間や友人を増やしたいが 29 件（34.5%）、運動力を高めたい（競技志向）21 件（25.0%）となった。健康志向と競技志向が混在していることが特徴的であり、継続するためには仲間の存在が、そして県大会等への出場がモチベーションとなっていることが推察される。



図表 18. スポーツ実施上の目標

8) 今後行いたいスポーツ

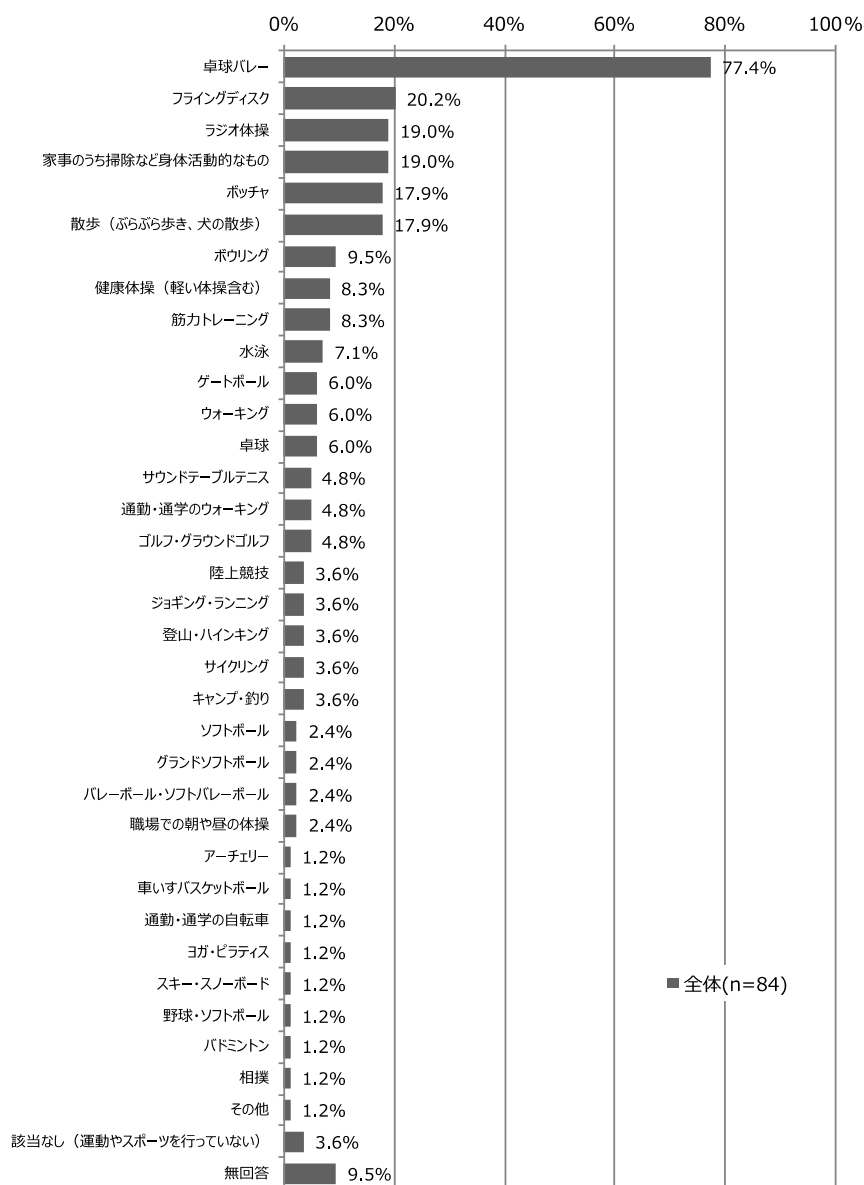
図表 19 は、今後行いたいスポーツについての自由記述結果をまとめたものである。レクリエーションとしては卓球バレーが、競技スポーツとしても、卓球バレーの希望が多いことが示された。次いで水泳やボウリングなどがあり、岩手の地域特性としてスキーも挙げられていた。

レクリエーションとして	件数	競技スポーツとして	件数
卓球バレー	4	卓球バレー	3
ボウリング	2	水泳	2
卓球	2	フライングディスク	1
サッカー	1	ボウリング	1
スルーネットピンポン	1	スキー	1
ビーチバスケットボール	1	スルーネットピンポン	1
フライングディスク	1	ジム	1
ブラインドテニス	1	その他	1
ポッチャゲーム	1		
相撲	1		
その他	2		

図表 19. 今後行いたいスポーツ

9) 1年間に実施した運動

図表 20 は、1年間に健康を意識して実施したスポーツ・運動内容についての結果を示している。複数回答あり、1人あたり平均 2.79 種目を実施している。実施頻度の高い種目は、卓球バレー、フライングディスク、ラジオ体操、家事のうち掃除など身体活動的なもの、ボッチャ、散歩の順となっており、卓球バレーの実施率が群を抜いている。



図表 20. 1年間に実施した運動（健康を意識して実施）

1-1-3 指導者対象調査結果

本項では、岩手県の障害者スポーツの指導者を対象とした調査結果について報告する。

1) 回答者の属性

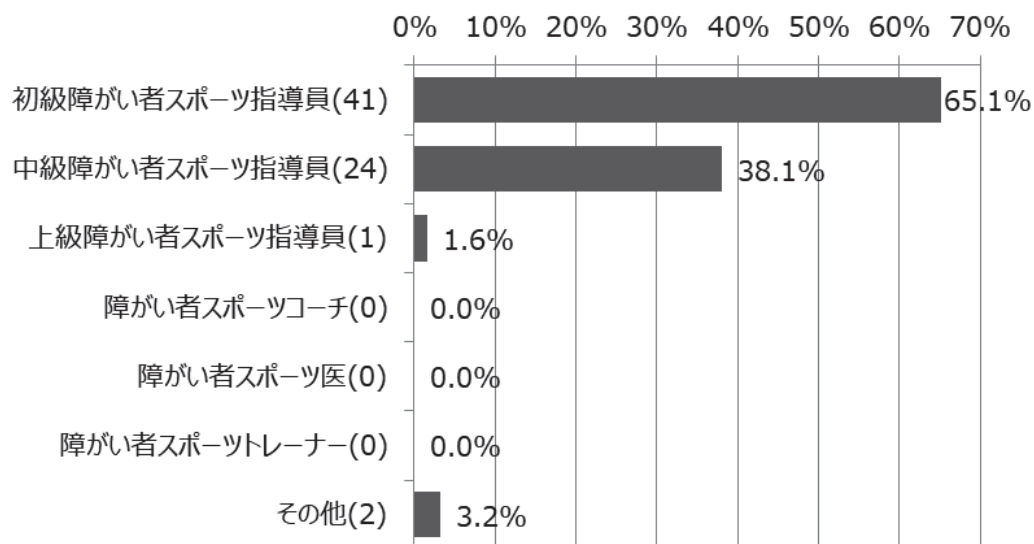
本調査は63名より回答を得た。回答者の属性を図表21に示す。性別では男性が43名(68.3%)、女性が20名(31.7%)であった。年齢層は20代から70代まで幅広いが、年齢層では40代と50代の指導者で全体の53.9%を占めていた。20代～30代も17名(27.0%)であることから、特に若い指導者が少ないというわけではなく、指導者育成や運動指導場面における年代間の好循環があると考えられる。職業としては、福祉施設職員が最も多く(17名,27.0%)、次いで教員(10名,15.9%)、病院職員(6名,9.5%)、自営業と一般企業の会社員がそれぞれ(5名,7.9%)となっており、学生や主婦・主夫という層が薄いのが特徴である。福祉関係者は、障害者のスポーツ活動拡大に向けた強力な理解者となる(日本障がい者スポーツ協会)ことから、障害者のスポーツ環境づくりにつながっていると考えられるが、継続して安定した指導者確保という視点からは、学生や主婦・主夫層の取り込みが課題であろう。

属性		全体(n=63)	件数	割合
性別	男性		43	68.3%
	女性		20	31.7%
年齢	20代		7	11.1%
	30代		10	15.9%
	40代		21	33.3%
	50代		13	20.6%
	60代		8	12.7%
	70代		4	6.3%
	80代		0	0.0%
職業	学生		2	3.2%
	プロ選手(競技収入により生計を立てている)		0	0.0%
	教員(公立・私立問わず)		10	15.9%
	官公庁・自治体職員		3	4.8%
	団体職員		4	6.3%
	病院職員		6	9.5%
	リハビリ施設職員		3	4.8%
	福祉施設職員		17	27.0%
	スポーツクラブ職員		2	3.2%
	一般企業の会社員		5	7.9%
	自営業		5	7.9%
	主婦・主夫		0	0.0%
	無職		2	3.2%
	その他		4	6.3%

図表 21. 回答者の属性

2) 障害者スポーツに関する資格

図表 22 は、障害者スポーツに関する資格についての複数回答結果を示したものである。初級障がい者スポーツ指導員が最も多く 41 件（65.1%）、次いで中級障がい者スポーツ指導員の 24 件（38.1%）、上級障がい者スポーツ指導員が 1 件（1.6%）であった。障がい者スポーツ指導員には、生活圏内において障害のある人のスポーツ参加を推進する役割（日本障がい者スポーツ協会）が期待されている。そこで、指導員がその専門性を活かして障害者専用・優先施設や生活圏内における公共スポーツ施設において、地域の指導者を統括する役割を果たしていければ、現在はあまり環境が整っていない地域においても、指導員を拠点とした障害のある人のスポーツ環境づくりが進むであろう。

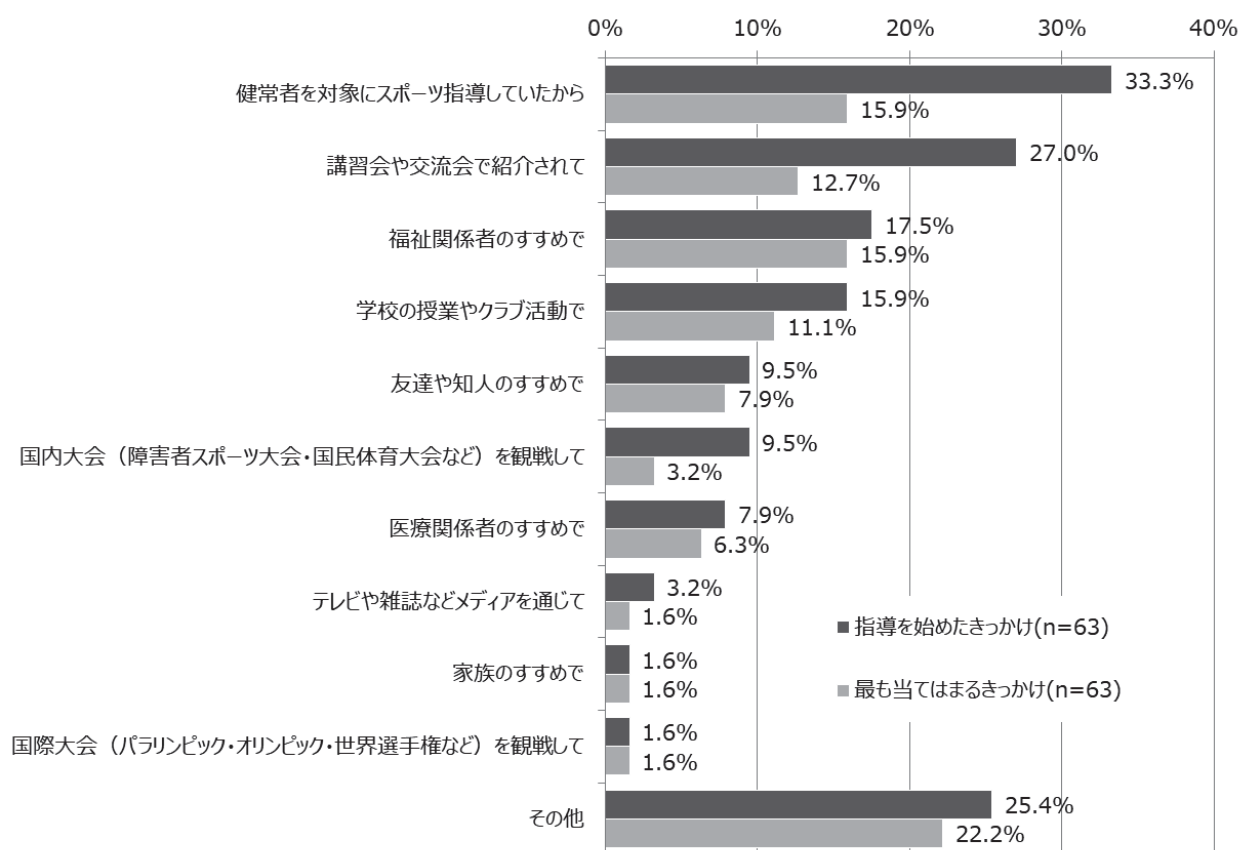


図表 22. 障害者スポーツに関する資格

3) 障害者スポーツ指導を始めたきっかけ

図表 23 は、障害者スポーツ指導を始めたきっかけについての複数回答結果を示したものである。最も多いのは健常者を対象にスポーツ指導していたから（33.3%）であり、次いで講習会や交流会で紹介されて（27.0%）となっている。そのうち最も影響が大きかったのは健常者を対象にスポーツ指導していたから（15.9%）と福祉関係者のすすめで（15.9%）、次いで講習会や交流会で紹介されてで（12.7%）であった。過去に実施した YMFS の調査（2014）では、競技性の高い障害者スポーツ選手への指導を始めたきっかけとして、健常者のスポーツ指導をしていたことが示されており、地域での障

害者スポーツ指導においても、スポーツ指導の専門性が障害者スポーツ指導への誘いになっていることが示された。しかしながら最も回答件数が多かったのは「その他」であった。そこでその内容を検討したところ、仕事をする上で必要であったことが最も多く、それ以外では自分自身や家族、知人など身近な存在が障害者である（となった）こと、もともと障害者のスポーツ指導に興味があったということが示された。つまり重要な他者は「身近な環境・障害者」であることから、未だ一部の特別な存在、活動に留まっている現状が示唆された。そのため、障害者のスポーツ活動が日常生活化するためには、スポーツをする障害者の姿を当たり前のように目にすることができる環境構築等、社会レベルでの施策が必要であると考えられる。



図表 23. 障害者スポーツ指導を始めたきっかけ

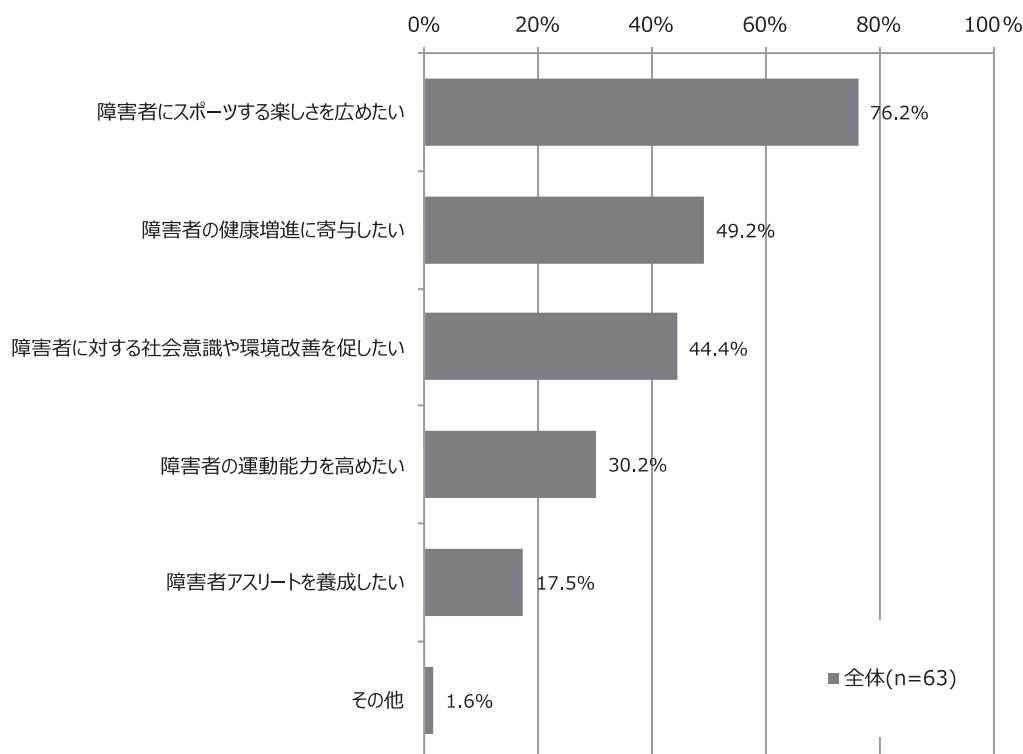
4) 指導者としての活動状況（自由記述）

現在の活動状況については、45 件の回答があった。現在関わっているスポーツ指導や審判等の活動を継続すること、地域でのイベント活動への協力、勤務先（福祉施設や学校等）での指導など、現状維持を示唆する内容が多く見られた。また、全国大会に出

場するアスリート指導、競技性の高いスポーツ活動に携わること、上位資格取得へのステップアップ、新たに協会やNPOの設立を目指すなどを目標にするものも一定数存在している。これらのニーズを満たすためのステップアップ講習会や競技団体等の情報提供も必要であろう。

5) 障害者スポーツ指導をする上での目標

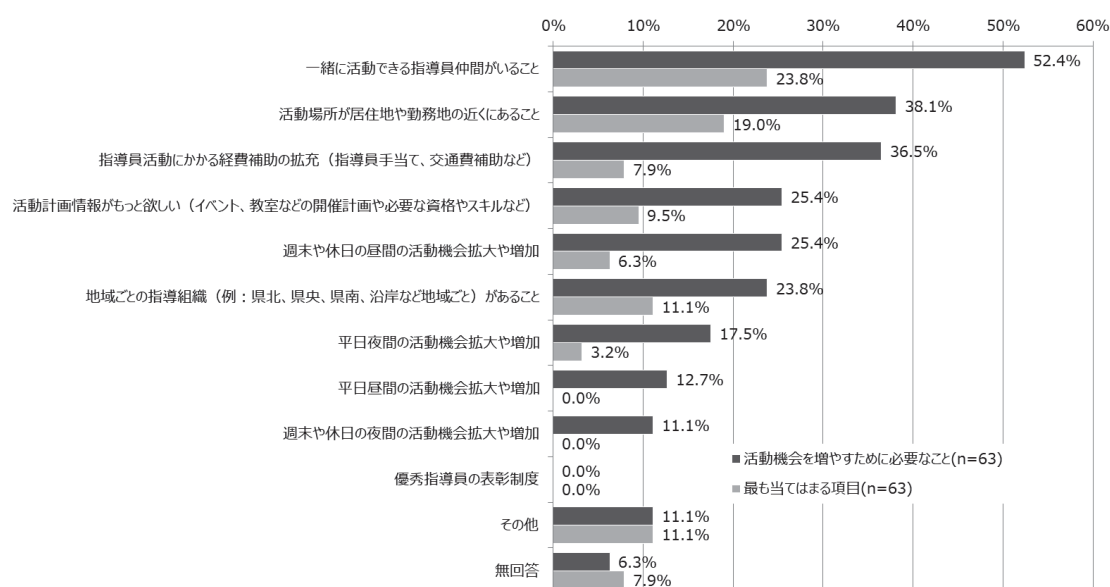
図表 24 は、障害者スポーツ指導をする上での目標について複数回答結果を示したものである。障害者にスポーツする楽しさを広めたい (76.2%)、障害者の健康増進に寄与したい (49.2%)、障害者の運動能力を高めたい (30.2%)、障害者アスリートを養成したい (17.5%) などの障害者スポーツ指導に関わる直接的な内容のみならず、障害者に対する社会意識や環境改善を促したい (44.4%) といった障害者を取り巻く社会のあり方をも意識した目標を持っていることが示された。さらに、東京 2020 パラリンピックや全国大会に出場するアスリート指導、競技性の高いスポーツ活動に携わること、上位資格取得へのステップアップを目標にするものも一定数存在している。これらのニーズを満たすためのステップアップ講習会も岩手では開催されているようなので、資格を生かす指導実践の場や中央競技団体等の情報提供も必要であろう。



図表 24. 障害者スポーツ指導をする上での目標

6) 障がい者スポーツ指導員としての活動機会を増やすために必要なこと

図表 25 は、障がい者スポーツ指導員としての活動機会を増やすために必要なことについて複数回答結果を示したものである。一緒に活動できる指導員仲間がいること（52.4%）が最も多く、次いで活動場所が居住地や勤務先の近くにあること（38.1%）、指導員活動にかかる経費補助の拡充（36.5%）、活動計画情報がもっと欲しい（25.4%）と週末や休日の昼間の活動機会拡大や増加（25.4%）となっていた。この中で、最も当てはまるものとしても「一緒に活動できる指導員仲間がいること」があげられており、上位項目である仲間の存在、活動場所、費用、計画・スキルなどが活動機会を増やすために必要とされていることが示された。



図表 25. 障がい者スポーツ指導員としての活動機会を増やすために必要なこと

7) 障害者スポーツの現状や課題（自由記述）

障がい者スポーツ指導員としての活動機会を増やすために必要なことについて自由記述で回答を求めたところ 38 件の回答が得られ、内容ごとに類似するものでまとめたところ、時間的制約、専門的指導力、情報・仲間不足、組織・計画性、環境整備、予算の拡充の 6 項目が生成された（図表 26）。これらは、6) 障がい者スポーツ指導員としての活動機会を増やすために必要なことで上位に挙げられた内容を具体例として示すものであり、いずれも貴重な意見であるため、詳細な分析は別途行うこととしたい。本調査報告では特記事項のみ 3 点指摘する。まず、人的資源の確保に関することである

が、やりたくてもできないという時間的制約が障壁として存在する。指導が専門ではないため、まず自分の生活・役割を優先させなければならないことへの申し訳なさを感じている指導員も少なくない。また、活動への参加・継続には指導員仲間の存在と各指導者に与えられる役割が重要であることも示唆された。新しく活動に参加しようとする場合に、既に築かれているコミュニティに入っていけるのかという不安がある。その場合に、既存の指導員からの声かけや役割の割り当てなど自己が必要とされていることを実感できることが必要であり、活動継続のモチベーションとなる。2点目は予算に関することであるが、岩手県が広域であることから、イベントや指導に従事する場合にかかる移動時間・方法を含めた費用負担への補助の拡充も必要である。身近な環境での活動を開拓することとあわせて、それらの活動を支える活動資金への助成制度があるとよい。そして3点目は、計画・情報の周知方法である。イベントに関しては施設を予約するために年間計画に組み込まれているはずである。また、恒例開催される大会等に関しても同様に前年度には計画済みであろう。さらに地域レベルで開催されるものを含めた情報拠点を構築すればいいのではないだろうか。幸い、岩手県では岩手県スポーツ協会の傘下に障がい者スポーツ協会がある。そのメリットを生かし、情報をわかりやすい形で、県民に周知できる方法を検討して欲しい。前述したように、岩手県障がい者スポーツ協会のホームページのコンテンツは充実しているのでそこに県民を誘導したい。誰もがアクセスできる環境で目に留まり、情報検索ができれば、スポーツ庁が掲げる「する・みる・ささえる」どのレベルにおいても障害者スポーツへのアクセスが容易になるであろう。少なくとも現状での「知っている人が検索したら見つかる」情報提供に留まっているのはもったいない。

項目	該当数（件）	具体例（一部抜粋）
時間的制約	12	やりたいが、平日は仕事、週末は私事（子供のクラブ活動、部活動など）でなかなか手伝えることが出来ない。県央でのイベントも多く、他の地域から向かうとなると大変。
専門的指導力	2	専門指導者が少ない為、関わった指導者の求められる力量の程度も大きく、結果を求めるアスリートへどのような指導をすればよいかわからない。
情報・仲間不足	7	情報が少ないので、障がい者スポーツとのかかわりが少ない。仲間もいないので、どうしたら良いのか？ 活動している施設に行かないと情報が分からない、イベントが重なり、手伝える事が難しい。
組織・計画性	6	年間計画・長期計画が欲しい。直近の案内では日程調整が難しい。 種目、地域で派閥があり、入りこみにくくて活動しづらい。どうにかならないか。
環境整備	9	地域における集会所、公民館等で参加できる環境があるといい。
予算の拡充	2	障害者スポーツをしている小さなクラブや団体は活動資金が少ない為、活動日数が少ない。

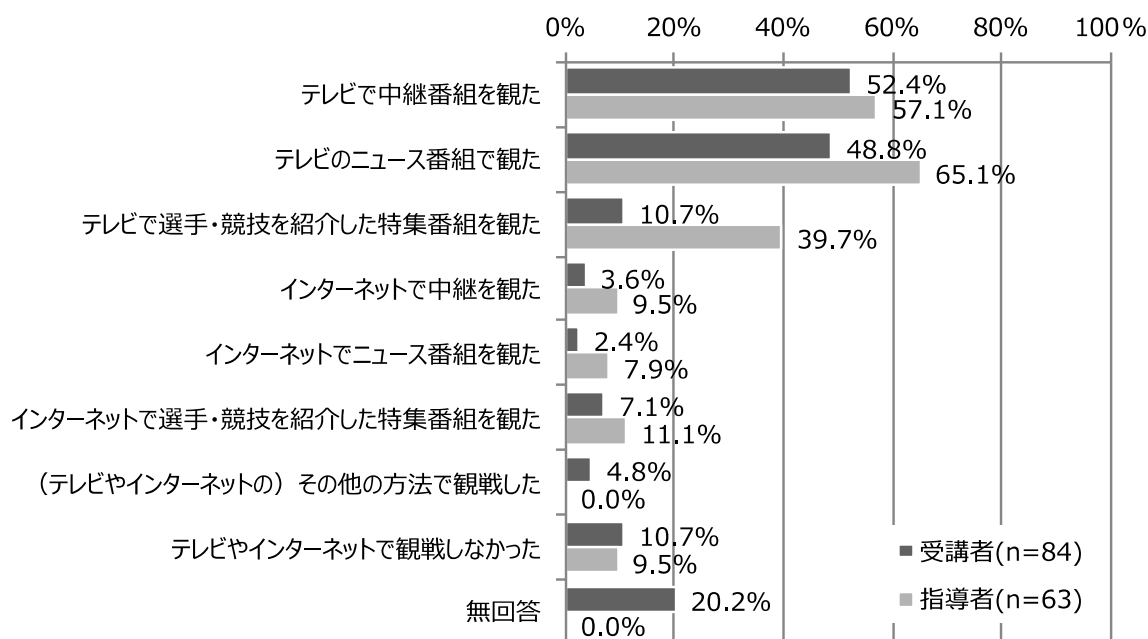
図表 26. 障害者スポーツの現状や課題

1-1-4 オリンピック・パラリンピックへの興味関心

オリンピック・パラリンピックへの興味関心について、スポーツ教室の受講者ならびに指導者の調査結果を比較していく。

1) リオ 2016 パラリンピック観戦結果

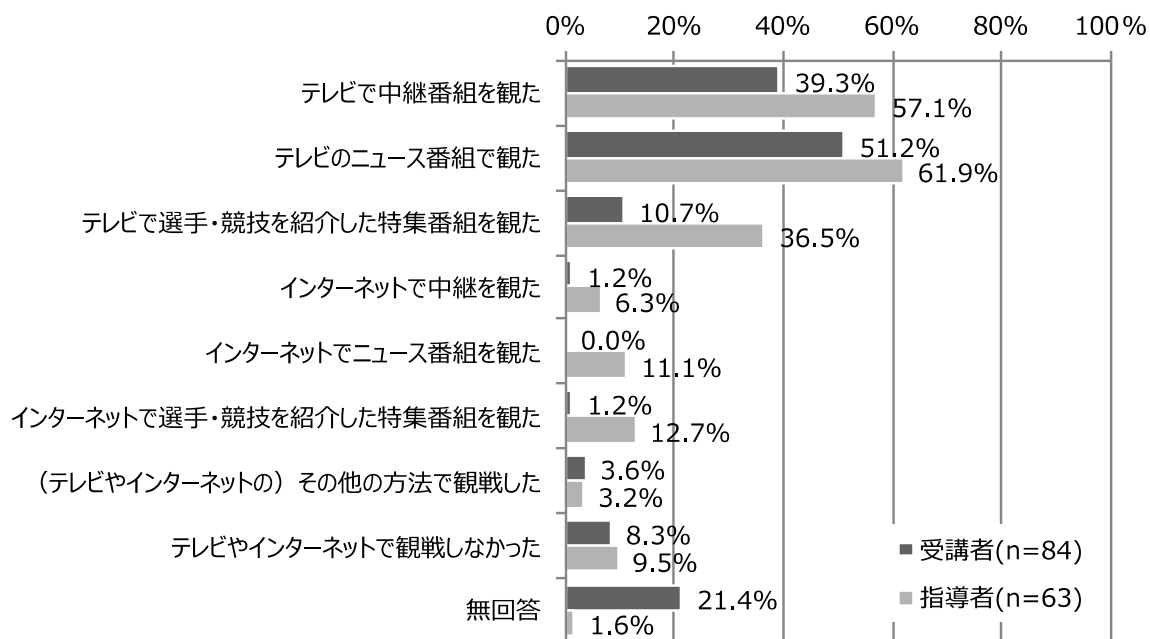
図表 27 は、リオ 2016 パラリンピック観戦結果についての複数回答結果を受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともに割合が高かったものは、テレビのニュース番組を観た、テレビで中継番組を観た、テレビで選手・競技を紹介した特集番組を観たとなっている。特に指導者は 65.1%がテレビのニュースを、57.1%が中継番組で観戦しており、受講者の 48.8%がニュースを、52.4%が中継番組を観たという数値とともに YMFS（2016）の調査結果よりもはるかに高い関心が示された。



図表 27. リオ 2016 パラリンピック観戦結果

2) 平昌 2018 パラリンピック観戦結果

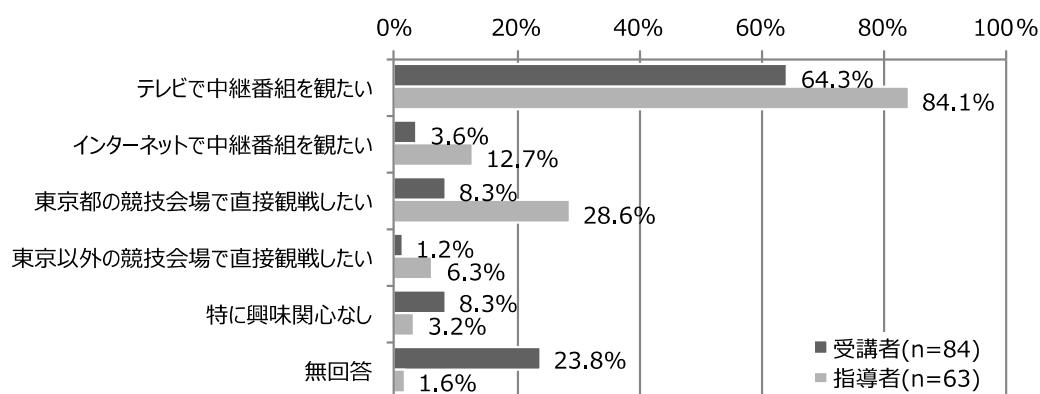
図表 28 は、平昌 2018 パラリンピック観戦結果についての複数回答結果を受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともに割合の高い順に、テレビのニュース番組を観た、テレビで中継番組を観た、テレビで選手・競技を紹介した特集番組を観たとなっている。特に指導者は 61.9% がテレビのニュースを、57.1% が中継番組で観戦しており、受講者の 51.2% がニュースを、39.3% が中継番組を観たという数値ともに YMFS (2018) の調査結果よりもはるかに高い関心が示された。



図表 28. 平昌 2018 パラリンピック観戦結果

3) 東京 2020 パラリンピックへの興味関心

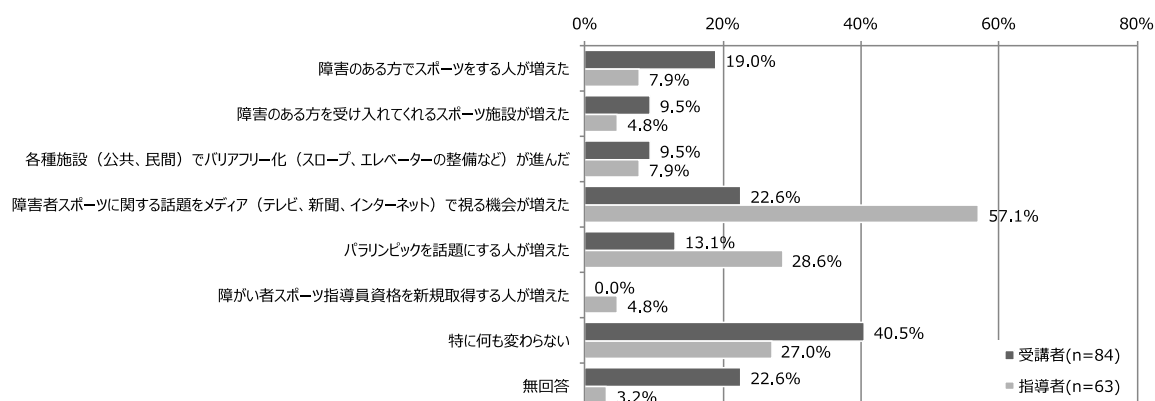
図表 29 は、東京 2020 パラリンピックへの興味関心についての複数回答結果を受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともにテレビで中継番組を観たいが最も多く、東京都の競技会場で直接観戦したいという回答割合は指導者で 28.6%、受講者は 8.3% に留まっている。また受講生では無回答の割合が 23.8% であることから、東京パラリンピックそのものが身近な存在ではないと捉えられていることが推察される。



図表 29. 東京 2020 パラリンピックへの興味関心

4) 東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化

図表 30 は、東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化についての複数回答結果を、受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともに障害者スポーツに関する話題をメディアで視る機会が増えたこと、パラリンピックを話題にする人が増えたことを指摘するが、さらに受講者は障害のある方でスポーツをする人が増えたことを変化として指摘している。一方で、特に何も変わらないとする回答が受講生の 40.5%、指導者では 27.0%と高いことが特筆される。また受講者の 22.6%が無回答であり、変化はごく一部であり、障害のある人たちが実感できる変化をもたらすまでには至っていない。東京パラリンピック 2020 は岩手県にとっては、物理的にも心理的にも距離があり、大会開催に関係なく、日常のスポーツ活動の充実がまずは優先なのであろう。スポーツ指導を始めたきっかけの項でも指摘したが、障害者のスポーツ活動が日常生活化するためには社会レベルでの施策が必要であると考えられる。



図表 30. 東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化

(齊藤まゆみ)

1-2 フィールド調査結果

フィールド調査（視察）での気づき、参加者（障害当事者、保護者・介助者、関係者）、指導員、ボランティアスタッフなどとの会話から得られたものは以下のとおり。

1-2-1 スポーツ教室について

「県協会」が企画運営するスポーツ教室は、特定の種目や内容を反復継続するよりも、できるだけ様々なスポーツに挑戦できるようにプログラムされている。これは障害当事者に複数のスポーツを経験してもらいたいという意思に基づいたもの。障害当事者が特定種目において競技力を高め、全国大会や世界大会、パラリンピックを目指したいのであれば、それぞれの競技団体で活動するのが本来の姿であるが、現実的には大多数の障害当事者はパラリンピック出場を目指しているわけではなく、自分の可能性、生きがい、社会や人との交流を目的にスポーツに参画している実態がある。それらの現場実態を踏まえた中での、県協会の取り組みは適切であると思われた。

また、障害者スポーツの現場では障害当事者の保護者、介助者などが「●●というスポーツは、この人には困難では？」とチャレンジする前から断念し、結果的にスポーツ機会の提供に制約が出てしまうケースもあることから、障害当事者がこれまでやったことのないスポーツへの挑戦機会を積極的に提供する事業を通じて、障害当事者にとって一番近い位置に存在する支援者への理解拡大や気づきを期待しての活動となっている。

1-2-2 競技大会について

「第21回岩手県障がい者スポーツ大会」を視察した。本大会は約1600人の選手が参加する個人種目が中心の大会で、全スポ派遣選手選考会も兼ねている。岩手県では全スポ派遣選手選考において初出場となる人を原則優先としていることから、過去に全スポへ出場した経験のある選手にとって、そして全スポ派遣基準に満たない障害者スポーツ選手にとって、年に一度の県大会は非常に大きい意味を持っている。大会は競技力の高い選手とレクリエーション志向の選手が混在するため、競技レベルに差があるが、前述の通り、地域現場での障害者スポーツにおいて年に一度の大会開催は

様々なステークホルダーにとって極めて重要な意味をもつため、本大会運営関係者は大変な努力をされている。

大会の運営支援には岩手県行政関係者の他、JAなどの各種協力団体、応募してきた一般市民によるボランティアの多大な協力がある。特にボランティアは「ココパト（ココロをつなぐパートナーの略）」の愛称があり、ボランティア組織関係者として意識醸成を図るなどの取り組みを行っている。

大会参加者は県内各地から大型バスなどで会場入りしているが、盛岡市内の競技会場まで片道3時間かかるなど、面積が極めて広大な岩手県ならではの実情もあり、選手本人のみならず支援者にとっても身体負荷となっているが、それを踏まえてでも参加するだけの十分な価値がある大会であると感じた。開会式プログラムなどは2016岩手国体・全スポの開催経験が十分に活かされており、まさに大型スポーツ大会開催のレガシーを感じる。複数の参加選手に直接話を聞いたところ「この大会に出るのを楽しみに日頃から練習している」「仲間と一緒に大会に出られるのが嬉しい」「大会に出ることが良い思い出」などが中心であった。

1-2-3 普及啓発イベント（交流事業含む）について

岩手県では2016全スポ岩手大会の開催を契機として卓球バレーの普及に積極的に取り組んできた歴史がある。実際に県内各地の様々な障害者スポーツ現場で卓球バレーが盛んである。これは前述した岩手県内の各地域の実情や障害者スポーツ環境が置かれている課題の解決や対策に極めて効果的な要件を卓球バレーというスポーツが有していることが挙げられる。

【報告者による考察】

東北地方は冬場の降雪量が多いこと（豪雪）は一般的であるため、通年での屋外スポーツ推進は難しく、特に障害者スポーツにおいては困難が伴うことが懸念される。

また、岩手県では急激な社会人口の高齢化が発生している。

岩手県庁発表資料（2019年10月1日時点）によると、県内人口平均では65歳以上の高齢者率は33.1%と3人に1人程度になり、これは過去2年間で地域実態調査を実施した他県の状況（静岡県：29.1%、2019年4月1日時点。福岡県：27.1%、2019年4月1日時点）と比較しても高い数値となっている。岩手県内の状

況を見ていくと県庁所在地の盛岡市（27.5%）など大都市圏は30%を下回るが、多くの地域では30%から40%台となっており、西和賀町では51.4%など高齢者が地域住民の過半数に達する自治体も出てきている。まさに岩手県の一部地域は高齢者社会を先取りしているとさえ言える。

今後、地域現場におけるスポーツ振興の視点において高齢者と障害者をそれぞれ独立して取り組むよりも、限られたスポーツ施設や機会を積極的に有効活用していくことが求められていく流れは加速すると推測される。このような地域状況では障害者スポーツの卓球バレーが有する“障害者も高齢者も一緒になって楽しめるユニバーサルな提供価値は非常に適している”ことを理解できた。

また、2011年3月に発生した東日本大震災を原因とする大きな津波は三陸海岸を中心とする沿岸地区の地域コミュニティに壊滅的被害をもたらし、令和元年

（2019年）現在でも完全に回復しているとまでは言えない。沿岸地区関係者が「まだまだ復興とは呼べず、ようやく復旧が進んできたのが現状」と話されたのが印象的であった。このように沿岸地区など被災地区では、コミュニティの再生が求められており、引きこもり対策、孤独死対策なども併せ、スポーツを通じた地域再生（誰もができる障害者スポーツ種目を活用したコミュニティ再生）策としての卓球バレーに着目したことは特筆すべきであろう。健常者と障害者、高齢者と高齢者以外など、様々な人と人の「絆」を強めるための障害者スポーツの有用性を岩手県の地域現場で度々目にした。

「宮古圏域障がい者スポーツ交流会」や「一関地方障がい者スポーツ交流会」など、障害者スポーツの交流事業が単独自治体のみで主催開催されるのではなく、「圏域」や「地方」という括りで複数の自治体が協力し合って障害者（と高齢者）にスポーツ機会を提供していることも岩手県の特徴であると思われる。宮古圏域障がい者スポーツ交流会では沿岸地区中央に位置する宮古市を中心に周辺の3自治体（岩泉町、山田町、田野畑村）が協力して開催していた。一関地方障がい者スポーツ交流会では、一関市に隣接する平泉町が協力し合って開催するなど、複数の自治体が規模や施設環境などを踏まえて協力してスポーツ機会の実現を達成するという企画力と実行力が伴っている。

さらに特筆すべき事項として隣接県（宮城県）との障害者スポーツ交流事業が挙げられる。もともとは2016年の岩手全スガ開催に向け、岩手県が東北地方の他県に対して卓球バレーの普及促進を展開したことで徐々に卓球バレーの普及が進んでいる。

宮城県気仙沼市も 2011 年東日本大震災時の津波で甚大な被害を受けているが、その気仙沼市には岩手県一関市同様に、単独自治体としての障がい者スポーツ協会が設立され活動している。それぞれ全国的にも珍しい政令指定都市でない単独自治体（市町村）での障がい者スポーツ協会を擁するが、この両者が協力し合って、障害者スポーツ交流事業を開催するようになり本年で 2 年目となっている。県境を跨いでも同じ志を持つもの同士が協力し合い、障害者スポーツの普及促進する取り組みが今後、国内に広がってほしいと強く感じた。

1-2-4 フィールド調査まとめ

フィールド調査を通じて「生涯スポーツ」や「コミュニティ再生」を基軸としての様々な企画や取組みが積極的になされていることがわかった。岩手県における障害者スポーツ現場では、障害者に対するスポーツ振興を最優先とするのは当然ながら、もっと広く地域のコミュニティ全体にスポーツ振興していく必要性が確認できた。

（尾鍋文光）

1-3 まとめ

岩手県の障害者スポーツ環境や意識に関する調査を通して、以下のような現状と課題が示された。

1 大会参加選手のスポーツ活動に対する意識

大会の参加選手は、男性が63.9%、女性が35.2%であり、この比率は、パラリンピアンを対象とした調査（YMFS,2013）、ジャパンパラ大会参加者を対象とした調査（YMFS,2015）、そして静岡（YMFS,2017）、福岡（YMFS,2018）と継続してきた地域における実態調査とも同様であることが示された。大会参加選手は10代から40代が多く平均年齢は33.6歳（SD17.5）であり、その多くは、施設利用者・就労予定者を含む無職（261名,49.1%）であり、次いで生徒・学生（160名,30.1%）であった。

スポーツを始めたきっかけは福祉関係者のすすめが最も多く、次いで学校の授業やクラブ活動、家族のすすめ、友達や知人のすすめとなっており、特に影響が強いものとして「福祉関係者」の存在が示された。障害者スポーツ選手としての目標は、県大会出場が最も多く、パラリンピックを頂点とする競技スポーツのピラミッド構造を志向するのではなく、身近で具体的な目標を持っており、スポーツを継続するモチベーションになっていた。一方でまた、競技引退後の障害者スポーツとの関わり方については、愛好者としてが最も多く、ボランティアや指導者として何らかの形でスポーツと関わりを持つことを希望するという回答が多いものの、続けたくないや関わりたくないが1割程度あることも他の地域調査と同様で特徴的であった。

学齢期の体育授業では、小・中学校の特別支援学級在籍時に参加度が低く、また特別支援学校においても一定の割合で体育に参加できていない状況が示された。学齢期の体育授業との関わり方はその後の運動・スポーツへの意識や態度を涵養するものであり、アダプテッド体育の視点を教育現場に浸透させることの必要性が再確認された。

2 障害者のスポーツ実施状況

スポーツ教室の受講者を通して見えるスポーツ実施状況は、男性の割合が多く、40代～70代の中高年齢層で無職や施設・作業所等の利用者が、週あたり1～5回、1回あたり1時間程度、健康志向で、複数年にわたり活動しているというものであった。障害のある人がスポーツを始めるきっかけは、福祉関係者のすすめが最も多く、次いでリハビリで始めたから、医療関係者のすすめと友達や知人のすすめであった。その中で最

も影響が強かったのも福祉関係者のすすめであった。過去に実施した地域調査結果とは異なり、医療関係者やコメディカルの影響が強いことが特徴であり、現状の活動状況に満足しているものが多い。実施内容としては卓球バレーが群を抜いて高い実施率であることが示された。

3 障がい者スポーツ指導員の活動状況

障がい者スポーツ指導員は、男女比 7 : 3 で男性が多く、年齢層は 20 代から 70 代まで幅広いが、40 代と 50 代の指導者が全体の半数以上を占めていた。20 代～30 代も 27.0%であり、特に若い指導者が少ないというわけではなく、指導者育成や運動指導場面における年代間の好循環があると考えられる。職業としては、福祉施設職員が最も多く、次いで教員、病院職員、自営業、一般企業の会社員となっており、学生や主婦・主夫という層が薄いのが特徴である。資格としては初級もしくは中級の障がい者スポーツ指導員の資格を持ち、地域での障害者スポーツ教室、イベント協力などで、障害者スポーツの普及・振興と勤務先での指導を目的に活動している実態がうかがえた。スポーツ指導を始めたきっかけについては、健常者のスポーツ指導をしていたことが示されており、地域での障害者スポーツ指導においても、スポーツ指導の専門性が障害者スポーツ指導への誘いになっていることが示されたが、その他で具体的に示された「仕事をやる上で必要であった」ことに関わるようになった例も多い。あわせて、自分自身や家族、知人など身近な存在が障害者である(となった)ことなど「障害のある人が身近な存在」になることであった。現状と課題に関しては、目標を持って積極的に活動している指導員がいる一方で、活動したいが仕事や家庭の都合で時間的な制約があり、思うように参加できないことや、指導者仲間の存在が活動参加に大きく影響することも示された。

4 オリンピック・パラリンピックへの興味関心

オリンピック・パラリンピックへの興味関心については、スポーツ教室受講者・指導員ともにテレビを通しての視聴に対する意識が高いことが示されたが、東京 2020 大会についての直接観戦に関しての受講者の意識は低く、東京都の競技会場で直接観戦したいという回答割合は指導者で 28.6%、受講者は 8.3%に留まっている。また受講生では無回答の割合が 23.8%であることから、東京パラリンピックそのものに興味がなく身近な存在ではないと捉えられていることが推察される。また、東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化については、受講者、指導者ともに障害者スポーツに関する話題をメディアで観る機会が増えたこと、パラリンピックを話題にする人が増えたこ

とを指摘している。スポーツをする障害者が増えたことを変化として捉える受講者がいる一方で、特に何も変わらないとする回答も受講生の40.5%、指導者では27.0%とそれよりも高いことが特徴である。岩手県にとっては、東京開催のパラリンピックとは物理的にも心理的にも距離があり、大会開催に関係なく、日常のスポーツ活動の充実がまずは優先されることのようなのである。

5 スポーツ環境の現状と課題

スポーツ環境の現状として、まず、スポーツ教室に参加する障害者からは現状に対する肯定的な意見が目立つことが特徴であった。現状の実施頻度や内容で満足している人が多かった。スポーツ大会の参加者からは、障害によって実施できるスポーツの選択肢が制限されることやより高いレベルを目指したいという意見も見られた。特に、スポーツ実参加への障壁は人的資源不足（指導者や支援者、一緒に活動する仲間）、費用負担、情報不足であり、健常者への理解・啓発、交流等の必要性を訴えるもの、在住する地域での日常的なスポーツ環境を整えることを強く望む意見が挙げられていた。そして、障がい者スポーツ指導員としての活動においても、目標を持って積極的に活動している指導員がいる一方で、活動したいが仕事や家庭の都合で時間的な制約等、自分の意思だけでは解決できない障壁とのジレンマがあること、活動継続・促進要因として指導者仲間の存在が大きいことも示された。

6 今後の展望

調査を実施した中で、岩手県では国体・全国障害者スポーツ大会の開催が、その後の障害者スポーツ推進に大きく影響していることが示された。人的資源、物的資源、社会制度を含めた環境が大会開催を契機として大きく変わり、特に県庁所在地盛岡市にある「ふれあいランド岩手：指定管理（社）岩手県社会福祉協議会」内に（一社）岩手県障がい者スポーツ協会が設置されたことが大きい。大会開催で地域の人々の意識変容が協会設立を後押ししたとも言えるが、障がい者スポーツ協会の設立を支えた人的資源と活動拠点となるスポーツ施設があることでその後の活動がスムーズに展開したようである。

国内第2位の面積を有する岩手県は、県央、県北、県南、沿岸の4地域で構成されるが、県庁所在地盛岡市の岩手県障がい者スポーツ協会が、様々な障害者スポーツ施策を担っている。また、ふれあいランド岩手は、2016年に開催された岩手国体・全国障害者スポーツ大会の会場でもあり、障害者専用施設ではないことから、一般利用者と共用

する中で相互理解につながっている。さらに、県南の一関市には（一社）一関市体育協会の傘下に一関市障がい者スポーツ協会がある。一関市体育協会が市内の体育施設を一括指定管理していることから、有機的な連携をしながら様々なイベント、スポーツ教室等を計画的に推進しており、会場の確保や幹旋、指導者の派遣、ボランティアの確保までを一元的に担っている。隣接する文化圏を同じとする都市とも相互利用ができることも特徴である。この一元化された制度は、これまでの調査では見られなかった事例であり、高齢化・過疎化が進む地方都市でのスポーツ振興モデルとして参考になるであろう。

（齊藤まゆみ）